

 公益社団法人北海道社会福祉士会

第 23 回 定 時 総 会 議 案 書

と き 2021年6月26日（土）
ところ かでる2.7

公益社団法人北海道社会福祉士会第23回定時総会 次第

と き	2021年6月26日（土）13:00～
と ころ	札幌市中央区北2条西7丁目かでの2.7 520 研修室 インターネット利用オンライン会議システム「ZOOM」
理 事	神内秀之介、佐藤 雅幸、村上 敦哉、平田 淳、石黒 建一 今井 敦、岩佐 宏希、櫻井 宏樹、澤田 憲一、高桑 純一 綱淵 美穂、東村 智之、水戸 由子、山口 潤、渡邊 建司 渡辺洋一郎
監 事	大内 高雄、石塚 慶如
相談役	清野 光彦、竹田 匡
事務局	前鼻 弘靖（記録）、五十嵐 綾、本郷 美香

次 第

1. 開会の辞
2. 議長選出
3. 資格審査員選出（資格審査）
4. 議事録署名人選出
5. 会長挨拶
6. 資格審査報告
7. 議事
 - （1）第1号議案 理事及び監事選任について
 - （2）第2号議案 2020年度事業報告（案）について
 - （3）第3号議案 2020年度収支決算報告（案）について
 - （4）第4号議案 2020年度監査報告（案）について
 - （5）第5号議案 相談役の選任について
 - （6）第6号議案 定款改正について
 - （7）第7号議案 倫理委員会委員の選任について
8. 報告事項
 - （1）第1号 理事会承認事項について
9. 議長退任
10. 閉会の辞

議案第 1 号 理事及び監事の選任について

2021 年 6 月役員選任候補者名簿

区 分	候 補 者 名
理事	島崎顕生 岩佐宏希 奥山英梨香 渋谷昌広 出町勇人 綱渕美穂 梶川幸雄 北村満広 今井敦 國松直人 新田雄大 澤田憲一 渡辺洋一郎 山口潤 久保田眞弓 (15 名)
会 員 監 事	大内高雄 (1 名)
外 部 監 事	石塚慶如 (1 名)

【総 括】

一昨年、現理事会体制が下限ぎりぎりで半数以上が新人という体制でのスタートとなり、さらには実質一年間事務局長不在という脆弱な体制から、昨年 4 月に事務局長が着任し、漸く会として落ち着いた運営ができると思っていたところ、現在も影響を受けている新型コロナウイルスの蔓延により、最低限の活動を zoom 等オンラインの新たな手法を取り入れながらの試行錯誤の会運営となりました。また、残念ながら臨時総会を開催し、会員を処分せざるを得ない案件が発生しました。当初予定していた体制整備や規程・規則の見直しを検討し総会に上程する準備ができない状況となり継続的な課題を残した一年となりました。以下、年度当初の事業計画の基本方針と重点的取り組みにそって個別に記述致します。

1. 地区支部との連携強化と積極的ソーシャルアクションの実施

- ・事務局長が着任したことで、事務局と各地区支部との連絡体制は整ったが、北海道社会福祉士会全体で取り組むことと地区支部の担うべき役割を再確認し積極的・具体的に地区支部事業を支援していく体制構築までには至りませんでした。
- ・成年後見制度利用促進法における計画策定など実施主体となる市町村への働きかけが必要なものについては、個別に申し入れや行政との意見交換などに参加いたしました。

2. 新生涯研修制度の充実と実践力強化に向けた取り組み

- ・スーパービジョンを含めた基礎研修事業の体制を安定させるべき委員会で、eラーニングや zoom によるオンラインの活用を含め随時検討され、オール北海道での実施に取り組みしました。
- ・障害分野の 2019 年度認証研修の未実地後期分をリモートにて取り組みました。
- ・現場実習指導者養成研修会を eラーニングと zoom によりオンライン研修で実施しました。

3. 事業の効率化と財政健全化

- ・ICT を活用した会員サービスを検討・導入として LINE@やメールマガジン・Facebook・HP の更なる活用について検討し都度改善しました。（企画総務にてアンケートを実施しました）
- ・徹底した事業の効率化を図り、健全な財政基盤の構築を目指すこととして、ネットバンキングの活用を更に促進しました。
- ・各地区支部にノート P C や Wi-Fi の整備など、I C T 活用のためのインフラ整備を実施しました。

4. 倫理綱領及び行動指針遵守の徹底

- ・社会福祉士の倫理綱領及び行動指針遵守の徹底に努める特筆する活動は、改めて実施するにはいたりませんでした。

A.組織状況**1. 定款に定める目的（定款第 3 条より抜粋）**

この法人は、社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活と権利を擁護し、社会福祉に関する知識及び技術の道民への普及・啓発を行なうとともに、社会福祉事業に携わる専門職員に対する技能の研鑽を行なうことにより、地域福祉サービスの推進と発展を図り、もって北海道内における社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

2. 定款に定める事業内容（定款第 4 条より抜粋）

- (1) 社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活と権利の擁護に関する事業
- (2) 北海道民への社会福祉に関する知識及び技術の普及・啓発に関する事業
- (3) 社会福祉士の職務に関する知識及び技術の向上に関する事業
- (4) 社会福祉士等の資格取得の支援に関する事業
- (5) 相談援助従事者の養成及び技術の研鑽に関する事業
- (6) 社会福祉及び社会福祉士に関する調査研究に関する事業
- (7) 社会福祉団体その他の関係団体との連携に関する事業
- (8) 北海道福祉サービス第三者評価事業に関する事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

3. 会員の状況（2021年3月末現在）

北海道社会福祉士会会員数	1,779名（組織率 15.20%）
--------------	--------------------

<地区支部別会員数>

道央地区支部	785名
道南地区支部	154名
道北地区支部	236名
オホーツク地区支部	107名
日胆地区支部	169名
十勝地区支部	176名
釧根地区支部	152名

（参考）全国登録者数 257,293名（北海道登録者数 11,700名）
 日本社会福祉士会会員数 42,631名（組織率 16.56%）

4. 主たる事務所の状況

主たる事務所：札幌市中央区北2条西7丁目 かでる 2.7 4階

5. 役員等に関する事項

<別表1>参照

B.事業実施状況

<2020年度事業計画に基づき報告します> （以下敬称略）

(1) 社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活と権利の擁護に関する事業

■ ばあとなあ北海道運営委員会

1. 権利擁護・利用者支援事業の推進 ～権利擁護センター「ばあとなあ北海道」の運営

(1) 権利擁護・成年後見相談の実施（2021年3月末現在）月～金曜日 9時30分～16時30分

電話・来所相談 相談員の配置

区分		実績	前年度比較
相談方法	電話	32	+2
	来所	3	+2
	メール	0	±0
相談者	本人	3	+2
	家族・親戚	11	+4
	社会福祉士	6	+5
	施設等	15	-7
分野別	認知症	11	+1
	知的障がい	3	+3
	精神障がい	1	-3
	その他	20	+3
相談内容	制度全般	5	+1
	事例相談	25	+3
	後見人依頼	1	+1
	その他	4	-1
相談件数	合計	35	+4

(2) 後見活動の支援

① 家庭裁判所への候補者名簿提出（年１回）

- ・ 家庭裁判所へ提出の後見人候補者数：320 名
- ・ 後見人の選任（2021 年 1 月末現在）

〔法定後見人等〕（263 人 844 件）

地区支部名	受任者数（昨年度比較）	受任件数（昨年度比較）
道央	98 人（＋12）	250 件（＋60）
道南	24 人（＋2）	187 件（＋40）
道北	36 人（＋5）	107 件（＋5）
オホーツク	12 人（＋1）	26 件（－2）
日胆	28 人（＋3）	105 件（＋20）
十勝	37 人（＋1）	91 件（＋12）
釧根	28 人（＋1）	78 件（±0）
合計	263 人（＋25）	844 件（＋135）

〔任意後見契約〕（12 人 23 件）

地区支部名	受任者数（昨年度比較）	受任件数（昨年度比較）
道央	6 人（－2）	7 件（－1）
道北	2 人（＋1）	4 件（＋1）
オホーツク	0 人（－1）	0 件（－1）
日胆	1 人（±0）	2 件（±0）
十勝	3 人（±0）	10 件（＋1）
合計	12 人（－2）	23 件（±0）

〔後見監督人〕（4 人 4 件）

地区支部名	受任者数（昨年度比較）	受任件数（昨年度比較）
道央	2 人（＋1）	2 件（＋1）
道南	1 人（±0）	1 件（±0）
道北	1 人（±0）	1 件（±0）
合計	4 人（＋1）	4 件（＋1）

② 成年後見人選任の調整

地区支部名	合議体開催回数	取扱件数
道央	14 回	74 件
道南	37 回	46 件
道北	17 回	25 件
オホーツク	2 回	1 件
日胆	13 回	14 件
十勝	10 回	23 件
釧根	8 回	13 件
合計	101 回	196 件

③ ぱあとなあ登録及び報告書の管理・確認（年１回、２月）

④ 成年後見人材育成研修・名簿登録研修の実施

- ・ 成年後見人材育成研修の実施

10 月 31 日（日）～11 月 1 日（月）、1 月 9 日（土）～10 日（日）計 4 日間

会場：オンライン開催（zoom） 受講者数 26 名（うち修了 26 名）

〔研修カリキュラム〕

日程	科目	講 師
10月31日 (土)	0.研修ガイダンス	岩佐 宏希 (会員)
	1.成年後見制度の解説	古川 良明 氏 (リーガルサポート札幌支部 司法書士)
	2.成年後見活動における判断能力のとらえ方	三宅 高文 氏 (北海道立精神保健福祉センター所長 精神科医)
	3.社会福祉士と成年後見～権利擁護の視点から	平田 淳 (会員)、水戸由子 (会員)、河瀬貴 (会員)
11月1日 (日)	4.財産法の基礎	高川 理仁 氏 (リーガルサポート札幌支部 司法書士)
	5.財産管理のための知識	高川 理仁 氏 (リーガルサポート札幌支部 司法書士)
	6.後見事務の実際 1	高川 理仁 氏 (リーガルサポート札幌支部 司法書士) 本間 芳樹 (会員)、笹谷 貴志 (会員)
	7.家庭裁判所の実務の実際	相澤 敬司 氏 (札幌後見支援の会)
1月9日 (土)	8.家族法の基礎	山本 賢太郎 氏 (弁護士)
	9.身上監護のための知識	長井 卷子 (会員)
	10.後見事務の実際 2	長井 卷子 (会員) 河瀬 貴 (会員)、菅 しおり (会員)
1月10日 (日)	11.演習 1 ニーズの把握と対応	多田 摩由美 (会員)
	12.演習 2 ネットワーク活用による権利擁護	古山 明美 (会員)
	13.今後の活動について	岩佐 宏希 (会員)

・名簿登録研修の実施

1月11日 (月)

会場：オンライン開催 (zoom)

受講者数 22 名 (うち修了 22 名)

〔研修カリキュラム〕

日程	科目	講 師
1月11日 (月)	1.都道府県ぱあとなあの仕事について	岩佐 宏希 (会員)
	2.都道府県ぱあとなあにおける受任の実際	多田 摩由美 (会員)
	3.受任後の実際	多田 摩由美 (会員)
	4.演習	曾我 真由美 (会員)
	5.後見人のリスクマネジメント	平田 淳 (会員)
	6.意思決定支援	古山 明美 (会員)
	7.研修のまとめ	岩佐 宏希 (会員)

⑤ 各地区支部におけるぱあとなあ登録者及び成年後見人受任者勉強会等の開催

地区 支部	会議・研修名称 (場所)	開催日	内容「テーマ」・講師	参加 人数
道央	第1回登録者学習会 (札幌市 社会福祉総合センター)	6月6日 (土)	「利用促進計画の取り組みと制度の動向」 講師：知野 明 氏 (札幌家庭裁判所 部統括判事)	21 名
	第2回登録者学習会 (札幌市 社会福祉総合センター)	8月22日 (土)	「事例報告」報告：高瀬 彰子 (会員) 「道央地区ぱあとなあの実況等について」 説明：道央地区支部合議体	22 名
	第3回登録者学習会 (札幌市 社会福祉総合センター)	11月7日 (土)	「民法の改正について」 講師：大崎 康二 氏 (札幌弁護士会弁護士)	22 名
	第4回登録者学習会 (札幌市 社会福祉総合センター)	3月6日 (土)	「事例報告」 報告：石崎 剛 (会員) 三好 由美子 (会員)	19 名

道南	成年後見事例検討会 (年4回の定例開催)		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
道北	第1回ばあとなあ北海道道北地区支部研修 (旭川市永山市民交流センター2階中会議室およびオンライン会議室) (リーガルサポート旭川支部との合同研修)	9月12日 (土)	受任活動の実際と課題について 他 (オンライン8名、集合11名)	19名
	第2回ばあとなあ北海道道北地区支部研修(旭川市勤労者福祉会館 和室研修室 A およびオンライン開催)	2月13日 (土)	受任活動の実際と課題について他 (オンライン18名、集合8名)	26名
	ばあとなあ道北定例会(オンライン開催)	3月11日 (木)	ばあとなあ定例会 初回打ち合わせ	17名
オホーツク	開催なし		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
日胆	第1回ばあとなあ登録者・受任者研修会 (苫小牧市民活動センター)	2月20日 (土)	①受任状況報告 ②意見交換	2名
	第2回ばあとなあ登録者・受任者研修会 (室蘭市中小企業センター)	2月27日 (土)	①受任状況報告 ②意見交換	3名
	第3回ばあとなあ登録者・受任者研修会 (室蘭市中小企業センター)	3月20日 (土)	※参加者なく中止	0名
	第4回ばあとなあ登録者・受任者研修会 (苫小牧市民活動センター)	3月20日 (土)	①受任状況報告 ②意見交換	2名
十勝	第1回フォローアップ研修 (オンライン開催)	11月25日 (水)	現況報告：事例報告等 報告者：久保 晃利(会員)、川向 優子(会員)	15名
	第2回フォローアップ研修 (オンライン開催)	1月18日 (月)	講義：要項・様式に関する説明 (改正に至る背景・状況も踏まえて) 講師：平田 淳 氏(会員) (北海道社会福祉士会理事) その他、意見・情報交換等	11名
釧根	受任者会議 (書面会議)	4月20日 ～30日	後見活動(財産管理)に関する緊急点検について	34名
	受任者会議 (書面会議)	9月15日 ～10月7日	コロナ禍における対応への不安を感じる内容を把握	34名
	受任者会議 (書面会議)	2月 ～3月末	成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた後見人に対する報酬のあり方について	34名

(3) 成年後見・権利擁護活動の普及・啓発

① 各地区支部における成年後見・権利擁護セミナーの開催

地区支部	名称(場所)	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
道央	札幌市社会福祉総合センター	3月20日 (土)	「児童の権利擁護を考える」 講師：松本 伊智朗 氏(北海道大学大学院教育学研究院 教授)	27名
道南	開催なし		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	

道北	高齢者・障がい者の権利擁護セミナー 共催（旭川弁護士会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート旭川支部）	中止	※例年の共催団体である、旭川弁護士会および公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート旭川支部と新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から協議した結果、実施を中止	
オホーツク	権利擁護セミナー（オンライン開催）	2月27日（土）	「非行と反抗がおさえられない子どもたち～生物・心理・社会モデルから見る素行症・犯行挑発症の子へのアプローチ、児童虐待や子どもの権利なども踏まえて～」 講師：富田 拓 氏（児童精神科医）	73 名
日胆	成年後見・権利擁護セミナー（オンライン開催）	3月13日（土）	「児童相談所の役割等について」 講師：板橋 潔 氏（北海道室蘭児童相談所苫小牧分室長）	16 名
十勝	権利擁護セミナー（オンライン開催）	3月21日（日）	「権利擁護セミナー」 講演：本質から考えるーコロナ禍と権利擁護 講師：松本 望 氏（北海道医療大学 看護福祉部 臨床福祉学科）	23 名
釧根	権利擁護セミナー（オンライン開催）	3月26日（金）	『人権擁護について考える』 講師：大友 愛美 氏（特定非営利活動法人 ノーマライゼーションサポートセンターこころりんく東川 副理事長）	16 名

(4) 関係機関・職能団体との連携

<別表 2> 参照

- ① 弁護士会、司法書士会「リーガルサポート」等との連携
- ② 日常生活自立支援事業との連携
- ③ 家庭裁判所との連携
- ④ 後見支援実施機関である市町村等との連携
- ⑤ 市民後見人養成機関及び後見センターとの連携

(5) ぱあとなあ北海道運営委員会の運営

<別表 3> 参照

- ① ぱあとなあ北海道運営委員会の開催
- ② 各種全国会議への担当理事派遣（随時）

(6) ぱあとなあ北海道業務監査委員会の設置

9月3日（木） 業務監査委員会開催 委員 5 名（外部 3 名、内部 2 名）、理事 3 名

■ ケアマネジメント委員会

2. 介護保険・障がい者総合支援法への関わり

- (1) 介護認定審査会への委員派遣
- (2) 障害支援区分認定審査会への委員派遣

<別表 2> 参照

<別表 2> 参照

3. 介護保険適正化事業への関わり

- (1) 介護保険適正化事業の受託（市町村適正化事業の委託市町村の開拓）

下記より委託があり、原子 潤 氏（理学療法士）、福島 将恭・菅 しおり（以上、会員）を派遣した。

- ① 上富良野町 10月13日（火）～14日（水）

(2) 北海道民への社会福祉に関する知識及び技術の普及・啓発に関する事業

■ 企画総務委員会

1. 社会福祉士セミナーの開催

(1) 北海道社会福祉士会実践研究集会【全道大会】の開催

場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
オンライン (Zoom)	2月11日 (木・祝)	【基調講演】 テーマ：「これからの社会福祉士の方向性について～日本社会福祉士会のこれまでの取組みと未来への展望～」 講師：西島 善久 氏 (公益社団法人日本社会福祉士会 会長) 聞き手：竹田 匡 (会員) (公益社団法人北海道社会福祉士会 相談役、公益社団法人日本社会福祉士会 理事) 質疑応答：「西島会長と話そう！」 【研究発表】 (1) 実践発表 ①「多文化共生における社会福祉士の役割と知っておきたい事項について ～北海道での外国人支援を円滑に行うために～」 小竹 一嘉 (会員) (釧路市総合政策部 市民協働推進課) ②「中空知圏域における地域づくり ～地域に適したソーシャルワークを模索した14年間～」 佐々木 旭美 (会員) (砂川市立病院) ③「老人クラブの活動について ～会員の実感を通じて～」 江縁 宏亮 (会員) (社会福祉法人音更町社会福祉協議会)	43名

(2) 各地区支部における社会福祉士セミナーの開催

地区支部	場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
道央	札幌市社会福祉総合センター	3月13日 (土)	「司法福祉における社会福祉士の役割」 講師：石井 隆 (会員) (北海道地域生活定着支援札幌センター)	20名
道南	開催なし		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
道北	開催なし		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
オホーツク	開催なし		※年度末の開催を予定していたが、急遽講師との調整が困難となり、翌年度の開催とした	
日胆	オンライン開催	2月27日 (土)	「コロナ禍におけるソーシャルワーク」 (各分野の社会福祉士による実践報告) 報告者 ・山本 亮 氏 (日鋼記念病院 医療福祉相談室) ・山下 勇人 氏 (室蘭市社会福祉協議会 くらし支援課) ・山中 浩子 氏 (室蘭市地域包括支援センター白鳥ハイツ) ・亀田 拓臣 氏 (グループホームフォレスト柏木)	21名

十勝	開催なし		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
釧根	オンライン開催	6月13日 (土)	『ハンセン病問題から学ぶこと』 講師：大高 俊一郎 氏 (国立ハンセン病資料館事業部社会啓発課長)	16名

2. 北海道福祉人材センターへの協力

(1) 福祉職場ガイダンスへの会員の派遣・協力

北海道社会福祉協議会主催「福祉職場ガイダンス」（札幌ビューホテル大通公園）に職員を派遣した。
5月26日（日）・9月29日（日）神内 秀之介会長

3. 広報・情報活動の実施

(1) ホームページの管理及び運営・Facebook・Line 公式アカウントによる情報発信

一般向けには、当会主催の研修・セミナー案内、地区支部研修案内、他関係機関の研修等案内を掲載している。会員専用コンテンツについては、求人情報・規程集・総会議事録等を掲載している。

(2) 会員に対する情報発信に関するアンケート調査（企画総務委員会）

実施時期 2月12日～3月5日

調査対象 会員

実施方法 4つの質問項目に対する自由記述及び選択項目

(3) 社会福祉士の職務に関する知識及び技術の向上に関する事業

■ 生涯研修委員会

1. 生涯研修の促進 ZOOM を活用しオンラインでの実施となる。

(1) 基礎研修Ⅰの開催 2020年度受講決定 49名 研修修了者 47名（東京社会福祉士会より科目振替1名）

第1回 集合研修（事前課題）		
12月19日 (土) 13:00～ 17:00	事前 eラーニング受講 講義 社会福祉士のあゆみ 講義 日本社会福祉士会・都道府県社会福祉士会の組織 講義 北海道社会福祉士のあゆみ 講義 生涯研修制度 演習 社会福祉士の専門性について考える 講師：神内 秀之介（会長）、高橋 功成（会員） F：山崎 真裕（会員）、出町 勇人（会員）、國松 直人（会員）、 佐々木 祐也（会員）梶井 綾子（会員）、近藤 尚也（会員）、渡邊 建司（会員）	受講 47名
第2回 集合研修（事前課題）		
3月20日 (土) 10:00～ 17:00	講義 社会福祉士の共通基盤の理解 講義 倫理綱領・行動規範の理解 演習 社会福祉士の倫理綱領の現場適用 講師：梶井 綾子（会員） F：高橋 功成（会員）、山崎 真裕（会員）、出町 勇人（会員）、 佐々木 祐也（会員）、堤 舞子（会員）、本間 由美（会員）、渡邊 建司（会員）	受講 47名

(2) 基礎研修Ⅱの開催 2020年度 受講決定 63名（継続受講9名含む）

受講修了者 47名（神奈川、奈良、埼玉、栃木より科目振替 計5名）

科目：ソーシャルワーク理論系Ⅰ		
10月3日 (土) 10:00～ 17:00	① 相談援助の視座と展開過程（講義 1.5時間・演習 1.5時間）＊事前課題あり	
	② 実践のためのアプローチ（講義 1.5時間・演習 1.5時間）	
	講師：梶井 綾子（会員） F：近藤 尚也（会員）、綱淵 美穂（会員） 國松 直人（会員）、高橋 功成（会員）、渡邊 建司（会員）	受講 50名
10月4日 (日) 10:00～ 13:00	③ 自立生活支援とコミュニティソーシャルワーク（講義 1.5時間・演習 1.5時間）	
	講師：梶井 綾子（会員） F：近藤 尚也（会員）、綱淵 美穂（会員） 國松 直人（会員）、高橋 功成（会員）、西里 麻衣（会員） 菅 しおり（会員）、澁谷 昌弘（会員）、渡邊 建司（会員）	受講 50名

11月7日 (土) 10:00~ 17:00	④ 実践事例演習(講義・演習6時間)	
	講師:梶井 綾子(会員) F:綱淵 美穂(会員)、國松 直人(会員) 高橋 功成(会員)、西里 麻衣(会員)、菅 しおり(会員)	受講 51名
科目:地域開発・政策系科目Ⅰ		
12月5日 (土) 10:00~ 17:00	⑤ 社会資源の理解と社会資源開発(講義1.5時間・演習1.5時間)*事前課題あり	
	⑥ 連携システムのあり方とネットワークの構築(講義1.5時間・演習1.5時間)	
	講師:石黒 健一(会員) F:海老 厚志(会員)、佐々木 祐也(会員) 清野 光彦(会員)、國松 直人(会員)	受講 52名
12月6日 (日) 10:00~ 17:00	⑦ 地域における福祉政策と福祉計画(講義1.5時間・演習1.5時間)*事前課題あり	
	⑧ 社会福祉調査の方法と実際(講義1.5時間・演習1.5時間)*修了課題あり	
	講師:石黒 健一(会員) F:海老 厚志(会員)、佐々木 祐也(会員) 木田 祥平(会員)、國松 直人(会員)	受講 54名
科目:人材育成系科目Ⅰ		
1月16日 (土) 10:00~ 17:00	⑨ スーパービジョンとは(講義2時間)	
	⑩ スーパービジョンモデルセッションを見る(講義・演習 2時間)	
	⑪ スーパーバイジー体験(演習2時間)	
	講師:田巻 憲史(会員) 演習講師:村山 文彦(会員)、山下 勇人(会員)	受講 52名
科目:権利擁護・法学系科目Ⅰ		
1月30日 (土) 10:00~ 17:00	⑫ 社会福祉における法Ⅰ(講義1.5時間・演習1.5時間)	
	⑬ ソーシャルワークと権利擁護の視点Ⅰ(講義1.5時間・演習1.5時間)	
	講師:岩佐 宏希(会員) F:北牧 美子(会員)、今井 敦(会員) 宮澤 俊(会員)、澁谷 昌弘(会員)、奥山 英梨香(会員) 菅 しおり(会員)、岸 美佳(会員)	受講 51名
1月31日 (日) 10:00~ 17:00	⑭ 社会福祉における法Ⅱ(講義1.5時間・演習1.5時間)	
	⑮ ソーシャルワークと権利擁護の視点Ⅱ(講義1.5時間・演習1.5時間)	
	講師:多田 摩由美(会員) F:北牧 美子(会員)、澁谷 昌弘(会員) 奥山 英梨香(会員)長井 卷子(会員)棟方 康明(会員) 岩佐 宏希(会員)、岸 美佳(会員)	受講 52名
科目:実践評価・実践研究系科目Ⅰ		
3月13日 (土) 9:00~ 13:00	⑯ 実践研究の意義と方法(演習1.5時間)※事前eラーニング受講講義	
	⑰ 実践研究のための記録(演習1.5時間)※事前eラーニング受講講義	
	⑱ 実践評価の方法(演習1.5時間)※事前eラーニング受講講義	
	講師:近藤 尚也(会員) F:高橋 鑑一(会員)、出町 勇人(会員) 武田 学(会員)、紙本 雅也(会員)石黒 建一(会員)、渡邊 建司(会員)	受講 49名
3月14日 (日) 9:00~ 13:00	⑲ 実践研究発表の方法(演習4時間)※事前eラーニング受講講義 *事前課題・修了課題あり	
	講師:近藤 尚也(会員) F:高橋 鑑一(会員)、出町 勇人(会員) 武田 学(会員)、紙本 雅也(会員)石黒 建一(会員)、廣長 賢治(会員) 山崎 真裕(会員)	受講 49名

(3) 基礎研修Ⅲの開催 2020 年度 受講決定 44 名（継続受講 2 名含む）
 受講修了者 33 名（栃木、和歌山より科目振替 計 2 名）

1	実践評価・実践研究系科目Ⅰ		受講 38 名
	e-ラーニ ング受講科 目	・ 対人援助と事例研究 ・ 事例研究の基本枠組み ・ 事例研究のための事例のまとめ方 (中間課題)	
	ソーシャルワーク理論系科目Ⅰ 実践評価・実践研究系科目Ⅰ		
	10 月 10 日 (土) 9 : 00～ 16 : 00 集合研修 1	(事前課題) ・ 実践事例演習Ⅱ (科目修了レポート) ・ 事例研究の方法としてのケースカンファレンス 講師：近藤 尚也 (会員) F：渡邊 建司 (会員)、竹田 匡 (会員)、梶井 綾子 (会員) 出町 勇人 (会員)、三好 由美子 (会員)、渡部 洋子 (会員)	
	実践評価・実践研究系科目Ⅰ		
2	10 月 11 日 (日) 10 : 00～ 15 : 30 集合研修 2	・ 模擬事例検討会 (科目修了レポート) 講師：近藤 尚也 (会員) F：渡邊 建司 (会員)、竹田 匡 (会員) 出町 勇人 (会員)、渡部 洋子 (会員)	受講 41 名
	実践評価・実践研究系科目Ⅰ		
	11 月 14 日 (土) 10 : 00～ 17 : 00 集合研修 3	(事前課題) ・ 意思決定の支援 (科目修了レポート) 講師：岩佐 宏希 (会員) F：古山 明美 (会員)、笹谷 貴志 (会員)、長井 卷子 (会員) 高橋 鑑一 (会員)、奥山 英梨香 (会員)、岡本 美也子 (会員) 小笠原 美奈 (会員)、本間 由美 (会員)、菅 しおり (会員)	
	地域開発・政策系科目Ⅰ		
	11 月 15 日 (日) 10 : 00～ 17 : 00 集合研修 4	(事前課題) ・ 地域における福祉活動 (中間課題 1.2) 講師：馬場 義人 (会員) F：棟方 康明 (会員) 石黒 建一 (会員)、海老 厚志 (会員)、渡邊 建司 (会員)	
3	サービス管理・経営系科目Ⅰ		受講 39 名
	12 月 12 日 (土) 10 : 00～ 13 : 00 集合研修 5	・ 社会福祉の組織と組織マネジメントの意義、会議運営 講師：杉野 全由 (会員) F：北牧 美子 (会員)、岸 美佳 (会員) 運営：東村 智之 (会員)、寺本 圭祐 (会員)	
	サービス管理・経営系科目Ⅰ		
	12 月 13 日 (日) 10 : 00～ 17 : 00 集合研修 6	・ 福祉サービスにおける質の評価とサービスマネジメント ・ リスクマネジメント、苦情解決システム 講師：杉野 全由 (会員) F：今井 敦 (会員)、高畑 訓子 (会員)、倉橋 健 (会員)、 運営：東村 智之 (会員)、寺本 圭祐 (会員)	
	サービス管理・経営系科目Ⅰ		

4	サービス管理・経営系科目Ⅰ		受講 38名
	1月23日 (土) 10:00～ 16:00 集合研修7	(演習事前課題) ・事例研究(苦情・リスク・サービス評価) (科目修了レポート) 講師:杉野 全由(会員) F:北牧 美子(会員)、高畑 訓子(会員) 倉橋 健(会員)、岡本 大輔(会員)	
	地域開発・政策系科目Ⅰ		受講 41名
	1月24日 (日) 10:00～ 17:00 集合研修8	・地域の課題の解決に向けた具体策について (科目修了レポート) 講師:馬場 義人(会員) F:棟方 康明(会員)、石黒 建一(会員) 海老 厚志(会員)、渡邊 建司(会員) 佐々木 祐也(会員)、木田 祥平(会員)	
5	人材育成系科目Ⅰ		受講 37名
	2月20日 (土) 10:00～ 15:00 集合研修9	・スーパービジョンのモデルセッション 講師:田巻 憲史(会員) 演習講師:吉村 寿人(会員) 杉野 全由(会員)	
	人材育成系科目Ⅰ		受講 37名
	2月21日 (日) 10:00～ 16:00 集合研修10	・新人教育プログラム 講師:田巻 憲史(会員) F:倉橋 健(会員)	

(4) 各種全国会議への担当理事派遣

＜別表2＞参照

(5) 生涯研修委員会の運営

＜別表3＞参照

2. 基礎研修講師による質向上のための取組

2016年度日本社会福祉士会主催で、札幌を会場に実施された「基礎研修講師養成研修」のフォローアップとしての「基礎研修講師養成研修受講者打ち合わせ会」は、今年度は科目ごとにメーリングリスト等の情報共有とともに、全科目オンライン化に伴い、講師の選定等で協力いただいた。

3. スーパービジョン体制の整備

認定社会福祉士取得、また更新のために必須である「スーパービジョン」について、道社会福祉士会として支援していくために「三者契約に基づいたスーパービジョン」のマッチングを実施。

(1) スーパーバイザー登録

3月31日現在 32名 (+4名)

(2) マッチング事業

2020年度 マッチング 9件

第一次マッチング 3件 9月1日付

第二次マッチング 6件 1月1日付 合計 9名

■ 現場実習指導者研修委員会

4. 社会福祉士養成のための現場実習指導者の育成

(1) 社会福祉士現場実習指導者養成研修会の開催

社会福祉士実習指導者講習会(オンライン開催)

講義(動画視聴):2月5日(金)～2月12日(金)

レポート提出:2月20日(土)

演習(Zoom):3月20日(土) 修了者60名 神奈川県社会福祉士会 6名聴講

3月28日(日) 修了者58名

カリキュラム

講義（動画視聴）

内 容	担当講師
実習指導概論	巻 康弘（会員）（北海道医療大学）
実習マネジメント論	長濱 章雄（会員）（障害者支援施設 希望学園）
実習プログラミング論	丸山 正三（会員）（藤女子大学）
実習スーパービジョン論	越石 全（会員）（札幌医学技術福祉歯科専門学校）

レポート

各講義 800～1000 字

演習（Zoom）

内 容	担当講師
実習プログラミング演習	越石 全（会員）（札幌医学技術福祉歯科専門学校）
実習スーパービジョン論	越石 全（会員）（札幌医学技術福祉歯科専門学校） 星野 由利子（会員）（札幌麻生脳神経外科病院） 長濱 章雄（会員）（障害者支援施設 希望学園）

- (2) 「社会福祉士現場実習指導者養成フォローアップ研修会」の開催
2020 年度は中止

- (3) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟北海道ブロック総会への参加（担当理事：今井）

名称	開催日	開催場所	開催時間
第 1 回総会	5月13日（水）	書面会議	—
第 2 回総会	6月30日（火） 欠席	Zoom	18:30～20:45
第 3 回総会	8月 3日（月）	Zoom	18:30～20:00
第 4 回総会	3月 2日（火）	Zoom	18:00～20:40

- (4) 社会福祉実習セミナー・研修会への参加

- ・ ソーシャルワーク実習報告会への職員派遣及び報告会（担当理事：今井）
11 月 26 日（木）北海道医療大学（オンライン開催）
- ・ 2020 年度 社会福祉実習協力施設・機関会議への出席（越石委員・長濱委員）
3 月 9 日（木）（オンライン開催）

■ 地域包括支援センター支援委員会

5. 地域包括ケアの推進

- (1) 高齢者虐待対応現任者標準研修の開催 開催中止
- (2) 地域包括支援センターネットワーク実践力養成研修会の開催 開催中止
- (3) 権利擁護実践研修会の開催 ※ばあとなあ北海道運営委員会と合同開催 開催中止
- (4) 各地区支部における地域包括支援センター社会福祉士研修会の開催

地区 支部	名称（場所）	開催日	内容「テーマ」・講師	参加 人数
道央	地域・組織・個別の アセスメント力向 上研修会（札幌市社 会福祉総合センタ ー）	3 月 13 日 （土）	内容：自己評価シートの名様に沿ってコロナ禍の業務 振り返り 講師：なし	10 名
道南	開催なし		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	

道北	地域包括支援センター評価シート研修		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
オホーツク	地域包括支援センター評価シート研修（オンライン開催）	3月16日（火）	講義：評価シートの説明、自己評価の振り返り 講師：高桑 純一（会員）	5名
日胆	地域包括支援センター自己評価研修会（苫小牧市文化交流センター）	10月23日（金）	講師：浅野 豊（会員） 講義：自己評価シートの活用と事業評価 演習：自己評価シートを活用した対面での確認作業 演習：役割交代 講評：まとめ	20名
十勝	開催なし		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
釧根	釧根地区支部定例学習会（オンライン開催）	3月12日（金）	講義：社会福祉士評価シート 講師：伊藤 靖代（会員）	18名

(5) 各地区支部における虐待対応等研修会の開催

地区支部	名称（場所）	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
道央	高齢者虐待防止研修（札幌市社会福祉総合センター）	8月1日（土）	内容：新型コロナウイルス感染拡大が及ぼす高齢者虐待への影響と今後の対策について 講師：なし	19名
道南	開催なし		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
道北	高齢者虐待における意思決定支援（オンライン開催）	3月12日（金）	講義：高齢者虐待対応における自己決定権を考える 演習：グループワーク 講師：石塚 慶如 氏（ゆいと法律事務所 弁護士）	23名
オホーツク	高齢者虐待対応の一連の流れについて（オンライン開催）	2月18日（木）	講義：高齢者虐待対応の一連の流れについて 演習：意見交換 講師：高桑 純一（会員）	12名
日胆	行政職員・地域包括支援センター等虐待対応支援研修会（苫小牧市文化交流センター）	11月26日（木）	講義：『多機関との横断的な支援体制づくり』—事例対応から学ぶ— ～他機関との役割の違いを意識した支援体制の構築（協働・連携）～ 講師：浅野 豊（会員）	43名
	行政職員・地域包括支援センター等虐待対応支援研修会（室蘭中小企業センター）	12月17日（木）	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
十勝	高齢者虐待対応における学習会（オンライン開催）	3月26日（金）	内容：事例発表・質疑応答等 事例報告者：菅原 浩樹（会員） 助言者：高桑 純一（会員） （北海道社会福祉士会理事）	10名
釧根	釧根地区支部定例学習会（オンライン開催）	3月12日（金）	講義：障がい者支援の立場から～高齢者と障がい者の世帯への支援 講師：金子 一也 氏 講義：高齢者支援の立場～高齢者虐待対応（初動期） 講師：伊藤 靖代（会員）	18名

(6) 地域包括支援センター支援委員会の運営

<別表 3>参照

(7) 虐待対応専門職チームの活動

- ・虐待対応専門職チーム派遣 13 回 派遣（弁護士 13 名 社会福祉士 13 名）
- ・高齢者虐待対応専門職チーム勉強会

日時：3 月 8 日（月）19：00～20：30 場所：オンライン開催

(8) 北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会と連携（運営委員派遣）

<別表 2>参照

(9) その他「北海道高齢者総合相談・虐待防止センター」との連携

<別表 2>参照

(4) 社会福祉士等の資格取得の支援に関する事業

■ 企画総務委員会

1. 国家試験対策の推進

(1) 社会福祉士全国統一模擬試験の実施

10 月 3 日（土）

① 札幌会場：かでの 2.7	受験者 22 名（申込 23 名）	
② 釧路会場：釧路市生涯学習センター	受験者 4 名（申込 4 名）	
③ 函館会場：ポリテクセンター函館	受験者 4 名（申込 5 名）	
④ 帯広会場：とかちプラザ	受験者 10 名（申込 10 名）	
⑤ 北見会場：北見市北地区公民館	受験者 6 名（申込 6 名）	
⑥ 旭川会場：旭川市勤労者福祉会館	受験者 4 名（申込 4 名）	
⑦ 苫小牧会場：苫小牧市福祉ふれあいセンター	受験者 0 名（申込 0 名）	
⑧ 自宅受験：	受験者 7 名（申込 5 名）	
⑨ 団体受験： 団体	受験者 18 名（申込 18 名）	受験者合計 75 名

(2) 受験生激励・入会促進活動

① 受験生激励活動

第 33 回社会福祉士国家試験当日の受験生へ激励のポケットティッシュ配布は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より中止。代替として、養成校等（13 校）に受験生への激励文書の事前配布を依頼した。また、会ホームページに激励文書を掲載した。

② 入会促進活動

3 月 15 日の国家試験合格発表後、会ホームページに合格祝いのメッセージを掲載した。また、会公式 LINE アカウントにもお祝いのメッセージを投稿し、入会案内を促した。

(5) 相談援助従事者の養成及び技術の研鑽に関する事業

■ ケアマネジメント委員会

1. 介護保険の推進及びケアマネジメントの普及

(1) ケアマネジメント委員会

<別表 3>参照

■ 障がい者等地域生活支援委員会

2. 障がい者等の地域生活支援の推進

(1) 委員会の開催

<別表 3>参照

(2) 障がい者等地域生活支援セミナーの開催

名称（場所）	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
「虐待防止研修会」 （Zoom によるオンライン開催）	9 月 27 日 （日）	①事前学習：「障害者虐待防止法の基本的理解と、高齢者虐待防止法の概要について」 ②特別講義：「福祉現場における虐待対応について」 講師：横山 史紀（会員） （社会福祉法人富門華会障害者支援施設富門華寮支援課長） ③演習：「新任介護職員の声から」「虐待発生後の対応について」 講師：今井 敦（会員） （社会福祉法人旭川三和会特別養護老人ホーム緑が丘あさひ園副園長 事務長） ④講義：「研修のまとめと振り返り」 講師：今井 敦（会員）	82 名 <内訳> 障がい分野 70 名 高齢分野 12 名

※日本社会福祉士会養介護施設における虐待防止に関する実証的研究委員会が作成したプログラムを活用
 ※スタッフとして、地域包括支援センター支援委員会委員等の協力を得て演習を実施

(3) 障がい者等地域生活支援研修会（認定社会福祉士認証・認定機構 認証研修）

名称（場所）	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
2020 年度「障がい者の地域生活支援研修会」【前期・後期】	中止	新型コロナウイルス感染症の流行及び 2019 年度中止とした後期研修の開催を優先するため中止とする。	－
2019 年度「障がい者の地域生活支援研修会（後期）」振替研修（Zoom によるオンライン開催）	9 月 5 日（土） ～ 9 月 6 日（日）	※新型コロナウイルス感染症の流行によりオンライン開催とする ①講義・演習：「地域生活支援の方法、サービス等利用計画等の作成、実施」 ②演習：「地域ネットワークの構築と社会資源の開発」 ③講義：「地域生活支援の今後の取り組みと課題」 講師：大久保 薫（会員） （社会福祉法人あむ南 9 条通サポートセンター所長）	6 名

(6) 社会福祉団体その他の関係団体との連携に関する事業

■ 企画総務委員会

1. 関係団体等との連携

<別表 2>参照

- (1) 日本社会福祉士会との協働
- (2) ソーシャルワーク関係団体（北海道介護福祉士会、北海道医療ソーシャルワーカー協会 北海道精神保健福祉士協会）との連携
 （日時）3 月 12 日（金）（札幌市）4 団体会長会議への出席
- (3) 北海道医師会、弁護士会、司法書士会他関係団体との連携
- (4) その他、会活動にとって有益となる事業への共催、協賛等

(7) 北海道福祉サービス第三者評価事業に関する事業

■ 事業部会（北海道福祉サービス第三者評価事業推進機構）

1. 北海道福祉サービス第三者評価事業推進機構の運営

(1) 認証委員会・基準等委員会（部会）の開催

委員会の名称	開催年月日	開催場所
第 1 回審査委員会	12 月 2 日（水）	オンライン開催
第 1 回基準等委員会	3 月 12 日（金）	メールにて開催
第 1 回認証委員会	3 月 16 日（火）	メールにて開催

(2) 評価機関の認証

評価機関数 7 評価機関（2020 年度中に 1 機関の認証辞退を受理。3 機関が認証更新）

(3) 評価事業普及協議会（全社協主催・東京）への参加

会議の名称	開催年月日	開催場所
評価事業普及協議会	9 月 7 日（月）～9 月 28 日（月）	動画配信

(4) 評価調査者継続研修の開催

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(5) 自己評価研修会の開催

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

評価実施件数	22 事業所・施設	障がい分野	7	事業所・施設
		児童分野	0	事業所・施設
		保育分野	2	事業所・施設
		高齢者分野	3	事業所・施設
		救護分野	1	事業所・施設
	累計 243 事業所・施設	障がい分野	111	
		児童分野	12	
		保育分野	79	
		高齢者分野	35	
		救護分野	6	

・評価調査者指導者研修

会議の名称	開催年月日	開催場所	参加者
評価調査者指導者養成 研修（オンライン開催）	11 月 9 日（月） ～20 日（金） 11 月 25 日（水）	動画配信 オンライン研修	北海道からは 5 名参加 小野寺 さゆみ、奥村 真一郎、 長濱 章雄、鈴木 正子、 佐藤 みどり（各評価調査者）

(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

■ 生活困難者支援委員会

(1) 委員会の開催

<別表 3>参照

(2) 北海道ハンセン病問題協議会への参加

会議の名称	開催月日	開催場所	参加者
北海道ハンセン病 問題協議会	4 月 6 日（月）	オンライン開催	平田 淳（会員） 清野 光彦（会員） 渡辺 洋一郎（会員）
	7 月 16 日（木）		
	8 月 31 日（月）		
	9 月 25 日（金）		
	10 月 21 日（水）		
	12 月 2 日（水）		
	1 月 14 日（木）		
	3 月 2 日（火）		
家族訴訟勉強会	1 月 20 日（水）	オンライン開催	会員から多数

(3) 人権啓発セミナーの開催

会議の名称	開催月日	内容（テーマ）・講師	参加 人数
人権啓発セミナー「不寛 容社会、これでいい の？」 ～差別、バッシング、自 粛警察等のない社会づ くりのために専門職が できること～ （オンライン開催）	12 月 6 日 （日）	講演「コロナ禍でのソーシャルワーカーに問われる こと～豊中の実践を通じて～」 講師：勝部 麗子 氏 （豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長） ワールドカフェ「コロナ禍でソーシャルワーカー （支援者）ができることを考える」	31 名

(4) 自殺対策セミナーの開催

会議の名称	開催月日	内容（テーマ）・講師	参加人数
ソーシャルワーク実践研修「自殺対策セミナー」（オンライン開催）	3月14日（日）	講演「生きることの包括的支援としての自殺総合対策～コロナ禍への対応を含めて～」 講師：反町 吉秀 氏 （青森県立保健大学大学院健康科学研究科社会的包摂・セーフティプロモーション研究室 教授） 講演「自死遺族の支援に必要なこと」 講師：吉野 淳一 氏 （日本医療大学保健医療学部看護学科 教授） グループワーク「私たちに何ができるか／何をすべきか」	29名

■ 災害対策委員会

(1) 委員会の開催

<別表3>参照

(2) 北海道災害派遣福祉チーム（DWA T）会議の参加

会議の名称	開催月日	場所	参加者
北海道災害福祉ネットワーク会議	10月14日（水）	かでの2. 7（札幌市）	山口 潤（会員）
	12月28日（月）～ 1月15日（金）	書面会議	山口 潤（会員）

(3) 北海道（北海道災害派遣福祉チーム）との協定締結

・令和3年3月30日 協定締結

（北海道と本会双方にとって有益であるものと第14回臨時理事会にて承認。）

(4) 災害支援者養成研修会の開催

会議の名称	開催月日	内容（テーマ）・講師	参加人数
災害支援者養成研修会（オンライン開催）	3月27日（土）	講義「災害支援の実践現場に関わって～伴走する社会学者の視点から～」 講師：定池 祐季 氏 （東北大学災害科学国際研究所助教） 実践報告「生活支援相談員としてのソーシャルワーク実践」 報告者：北海道社会福祉士会 災害対策委員会 石黒 建一（会員） まとめ・ふりかえり アドバイザー：定池 祐季 氏	26名

■ 司法分野との連携特別委員会

(1) 委員会の開催

<別表3>参照

(2) 認定社会福祉士認証 リーガルソーシャルワーク研修開催

11月21日（土）・22日（日）（オンライン開催）

対象者：福祉的支援が必要な罪を犯した人への支援、犯罪被害者への支援に関心のある社会福祉士等の専門職。

内容：「司法に関する基本的知識」「高齢・障がいを持つ方の受刑者の現状」

「更生保護の概要」「地域定着促進事業について」「犯罪および被害者の理解」

「ソーシャルワークの視点」「支援の実践/演習」

(3) 司法分野における社会福祉士の関与のあり方を考える学習会

3月27日（土）（オンライン開催）

対象者：司法分野におけるソーシャルワークに関心のある方

内容：司法分野における社会福祉士の関与のあり方を考える学習会～基本編～
「刑事手続きの概要と弁護士の関わり方」講義
「矯正施設の現状と支援が必要な方の理解」講義
「司法分野におけるソーシャルワークの実践と更生支援計画の理解」講義

- (4) 北海道地域再犯防止推進モデル事業
・北海道地域再犯防止推進会議構成員として推進会議に出席
1 回目 7 月 7 日（火）書面開催
2 回目 2 月 24 日（水）書面開催

■ 子ども未来部会

- (1) 子ども未来部会の開催 ＜別表 3＞参照
・子どもを取り巻く現状と課題に基づき事業を企画した。
・これからの取組みについて協議を行った。
- (2) 子どもの未来を考えるセミナー04 の開催
11 月 23 日（月祝）13：30～17：00（オンライン開催）参加者 21 名
講演：「子ども家庭福祉におけるソーシャルワーカーの役割について」
講師：栗山 隆 氏（北星学園大学社会福祉学部福祉臨床学科教授）
実践発表「子ども家庭福祉分野における実践について～日々の業務を振り返って～」
発表者：当会会員
- (3) 子どもの未来を考える勉強会 04 の開催
1 月 30 日（土）13：30～17：00（オンライン開催）参加者 10 名
講演「ちとせ版ネウボラ 妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援」
講師：田郷 千晶 氏（千歳市保健福祉部母子保健課母子支援係長）
佐藤 薫 氏（千歳市子ども福祉部こども家庭課児童相談係専門官）
がやがやタイム（グループワーク）
「講演を聴いての意見交換会」
- (4) 子どもの未来を考える～オンラインで“がやがやタイム”～
6 月 28 日（日）14：00～16：00（オンライン開催）参加者 18 名
がやがやタイム（グループワーク）
「子どもと新型コロナウイルス～子ども達と安心して暮らすために出来ることを考える～」

C.組織・運営の強化

1. 事務所の運営、専従職員の配置

- (1) 独立事務所の運営
札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 かでる 2.7 4 階
電話：011-213-1313 FAX：011-213-1314 E-Mail：info@hokkaido-csw.or.jp
電話は平日の 9:30～12:00、13:00～16:30 で対応した。
- (2) 専従職員 2 名を週 5 日（平日）配置した。
- (3) 専従事務局長を配置し、法人運営、労務管理等に当たった。

2. 地区支部組織の強化

- (1) 地区支部活動への助成

3,462,000 円

(1 地区支部あたり配分金)

共通経費分	50,000 円	
会員割	500 円×会員数	
必須事業分	210,000 円	社会福祉士セミナー、評価シート研修、虐待対応研修、権利擁護研修、ぱあとなあ研修
独自事業分	100,000 円	

地区支部事業報告

(必須事業については、本部と連動しての開催であり、本部各委員会から報告)

道央地区支部

◇独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
司法福祉セミナー	開催なし	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
災害支援推進セミナー (札幌市社会福祉総合センター)	9月19日 (土)	「社会福祉士会における災害支援活動」 講師：柏 浩文（会員） (道央地区支部事務局長) 「社会福祉士の災害支援—北海道胆振東部地震の経験から—」 講師：石黒 建一（会員） (道士会理事・災害支援委員会) 「災害支援ソーシャルワーク」 講師：大島 隆代 氏 (早稲田大学人間福祉学部 准教授)	21名	
生活困窮者支援に携わる社会福祉士のつどい	開催なし	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		

(2) 学習会・勉強会

学習会名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
会員サロン みんくる (滝川市)	7月18日 (土)	「公的扶助」 講師：山内 太郎 氏 (札幌国際大学短期大学 准教授)	13名	
会員サロン 札幌市社会福祉総合センター	9月26日 (土)	「自閉症の理解を深める」 講師：佐藤 貴志 氏 (札幌市自閉症支援センターゆい 所長)	37名	
会員サロン 札幌市社会福祉総合センター	2月20日 (土)	「司法福祉における社会福祉士の役割」 講師：山下 容子 氏 (札幌刑務支所)	15名	
新型コロナの影響に伴う講師の都合で中止	2月27日 (土)	「児童自立支援施設の理解を深める」 講師：佐藤 孝幸 氏 (北海道立向陽学院)		

◇江別市・恵庭市社会福祉士研修への運営協力

(3) 新入会員との懇談会の開催

場所	開催日	参加人数	出席者
札幌市社会福祉総合センター	8月29日 (土)	19名	支部長・島崎副支部長・事務局長・事務局次長

(4) 市町村役場との懇談会の開催

今年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

(5) ブロックの取り組み

空知ブロック会員アンケート調査の実施 送付数94名 回答数41名 回収率43.6%

◇その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数	備考
道央地区支部全体会	書面評決	207 名	議案第 1 号 2019 年度事業報告及び決算 議案第 2 号 2019 年度監査報告 議案第 3 号 2020 年度事業計画(案)及び予算(案)
三役会議	6 月 11 日 (木)	3 名	会員サロン、会員との懇談会について等
	7 月 14 日 (火)	5 名	権利擁護・司法福祉セミナーについて等
	8 月 6 日 (木)	5 名	権利擁護・司法福祉セミナーについて等
	9 月 10 日 (木)	5 名	会員との懇談、社会福祉セミナーについて等
	10 月 15 日 (木)	5 名	会員との懇談、社会福祉セミナーについて等
	11 月 12 日 (木)	5 名	地区支部全体会、社会福祉セミナーについて等
	1 月 14 日 (木)	4 名	事業計画、事業報告について等
	3 月 11 日 (木)	4 名	地区支部全体会、社会福祉セミナーについて等
役員会	6 月 18 日 (木)	14 名	会員サロン、会員との懇談会について等
	8 月 21 日 (金)	14 名	権利擁護・司法福祉セミナー等について
	10 月 22 日 (木)	14 名	会員との懇談、社会福祉セミナーについて等
	11 月 18 日 (水)	15 名	地区支部全体会、社会福祉セミナーについて等
	1 月 21 日 (木)	18 名	来年度の事業計画、予算について等
	3 月 18 日 (木)	15 名	地区支部全体会、社会福祉セミナーについて等
監事会	4 月 25 日 (土)	4 名	平成 30 年度事業報告及び決算に係る監査
災害支援委員会	8 月 1 日 (土)	6 名	社会福祉士(会)の役割、ガイドライン、マニュアルの理解等
選挙管理委員会	10 月 26 日 (月)	4 名	委員長の選出、役員選出要綱、役員の募集等

(2) 他の会議等への出席、派遣等

事業名称	開催日	内容	参加人数	出席者等
札幌市福祉サービス調整委員会	年 2 回	委員委嘱		海老副支部長
人権擁護委員会	随時	委員委嘱		中田監事
江別市後見実施機関運営協議会	年 2 回	委員委嘱		菅支部長
江別市成年後見支援センター受任調整会議	随時	委員委嘱		成田会員
札幌市市民後見推進事業運営委員会	年 4 回	委員委嘱		長井幹事
札幌市介護認定審査会	月 2 回	委員委嘱		会員 22 名
札幌市障害認定区分審査会	月 2 回	委員委嘱		会員 4 名
小樽市障害認定審査会	月 2 回	委員委嘱		柏事務局長・藤根会員
江別市医療介護連携推進協議会	年 3 回	委員委嘱		菅支部長
札幌市地域福祉社会計画審議委員会	年 4 回	委員委嘱		菅支部長
岩見沢市成年後見センター運営協議会	年 1~2 回	委員委嘱 (新規)		安田会員
岩見沢市成年後見センター事例検討部会	年 6 回	委員委嘱 (新規)		安田会員
岩見沢市高齢者虐待研修会	2/18(木)	講師派遣 (新規)		島崎副支部長

札幌市市民後見人養成研修	年 1 回	講師派遣		長井幹事・成田会員・古山会員
札幌市市民後見人受任者勉強会	3 月 10 日(水)	講師派遣		長井幹事
北海道手話通訳者養成講座	年 1 回	講師派遣		菅支部長
千歳市成年後見支援センター受任調整委員会	年 4 回	委員委嘱		柏事務局長
北海道災害ボランティア連絡会議	7 月 30 (木)	道士会理事代理		柏事務局長
道士会支部長・事務局長会議	5 月 9 日(土) 10 月 24 日(土)			支部長・海老副支部長 支部長・事務局長
道士会理事会	7 月 25 日(土) 10 月 24 日(土) 1 月 23 日(土)	オブザーバー出席		菅支部長 島崎副支部長 菅支部長

(3) 広報に関すること（広報誌の発行、ホームページ運営等） 発行部数

主な内容	発行部数（方法）	発行月
道士会かわら版作成への協力	ベテランの視点、地区支部案内等	年 3 回
地区支部ホームページの運営		2017 年開始・随時更新
セミナー等案内チラシの発行	860 部(道士会郵送物に同封し会員に郵送)	年 4 回

(4) 名義後援

依 頼 主	内 容
介護福祉サーベイジャパン株式会社	すむところ 2020 札幌・道央版
「記憶」札幌上映実行委員会	映画「記憶」の上映
介護福祉サーベイジャパン株式会社	すむところ 2021 各エリア版

道南地区支部

◇独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称、場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
司法連携研修会	開催なし	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
令和 2 年度 SW 3 団体合同研修会	開催なし	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		北海道医療ソーシャルワーカー協会南支部、北海道精神保健福祉士協会道南ブロック

(2) 学習会・勉強会

研修名称、場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
SSW 勉強会（オンライン開催）	12 月 15 日（火）	新型コロナウイルス禍による函館市 SSW の活動等に関する情報・意見交換	5 名	
1 月定例学習会（函館市総合福祉センター4 階会議室）	1 月 15 日（金）	「地域包括支援センターについて～地域包括ケアシステムの現場と課題～」 講師：長谷山 哲平（会員） （函館市地域包括支援センターときとう）	7 名	
SSW 勉強会（オンライン開催）	3 月 8 日（月）	新型コロナウイルス禍による函館市 SSW の活動等に関する情報・意見交換等	5 名	

※新型コロナウイルスの影響により、定例で開催した学習会・勉強会は会場やオンライン活用等が上手く調整できず、ほぼ中止となる。

(3) 他の会議への出席、派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
第 70 回“社会を明るくする運動”道南地方推進委員会	新型コロナ対策により議案承認のみ	更生保護事業の推進に関する取り組みの理解促進・情報共有等		高橋 鑑一（会員） （事務局対応のみ）
令和 2 年度 函館市暴力被害防止対策協議会	新型コロナ対策により議案承認のみ	性暴力被害防止に係る令和元年度の協議会の取り組み報告及び令和 2 年度事業計画等		澁谷 昌広（会員） （事務局対応のみ）
令和 2 年度 福祉職場説明会	9 月 12 日（土）	相談員派遣		澁谷 昌広（会員）
函館市成年後見センター運営協議会委員	適宜	函館市成年後見センターの運営に係る意見交換等		岩佐 宏希（会員）
函館市いじめ対策審議会委員	年 2 回（適宜）	いじめの防止・対策の検討、重大事態への調査審議、教育委員会への答申等		澁谷 昌広（会員）

(4) 広報に関すること（広報誌の発行、ホームページ運営等） 発行部数

主な内容	発行部数（方法）	発行月
メールにて研修会等の情報提供	メーリングリスト登録者に送信	随時
通信「北海道社会福祉士会道南地区支部 NEWS」第 1 号・第 2 号	160 部（会員に郵送）	9 月・12 月

(5) 福祉なんでも相談会

地区支部	場所	開催日	参加人数	協力団体
道南	開催なし		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	

◇その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
2020 年度道南地区支部全体会	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
第 1 回役員会（函館市総合福祉センター4 階会議室）	10 月 27 日（火）	13 名
第 2 回役員会（オンライン開催）	12 月 1 日（金）	15 名

道北地区支部

◇独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	主催／共催
上川北部ブロック活動		活動実績なし		
上川中南部ブロック活動	随時	DVD「面接への招待」・「気づきの事例検討会」の貸し出し	0 件	主催／道北社会福祉士会上川中部ブロック
	12 月 2 日（水）	交流事業「ワーカーズ・サロン」①「コロナと向き合う ～多職種における取り組みについて～」	20 名	主催／道北社会福祉士会上川中部ブロック
	3 月 16 日（火）	交流事業「ワーカーズ・サロン」②「支援者のメンタルヘルスについて」講師：須藤 祐大 氏（旭川圭泉会病院公認心理師）	10 名	共催／北海道精神福祉士協会道北ブロック、北海道介護福祉士協会道北支部
宗谷ブロック活動		活動実績なし		
青年部活動		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		

※青年部活動…若手の会員や未会員に対して研修を行い、支援の質の向上を図るとともに、加入率向上、将来の支部運営を担う人材養成を目的とした活動。

(2) 学習会・勉強会

研修名称、場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
春季セミナー（旭川市）	6 月 13 日（土）	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
秋季市民公開セミナー（稚内市）	開催なし	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
新規会員促進交流（次世代人材交流）事業（旭川大学との共催事業分）	12 月 2 日（水）	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、講師予定者の作成資料を大学側で講義に使用して実施		
オンライン研修を知る研修会（オンライン開催）	2 月 12 日（金）	第 1 部：Zoom 会議参加のための基本的な知識 第 2 部：Zoom の機能を活用した研修会等開催のための基礎知識（ホストとしての知識） 講師：網渕 美穂（会員） 永山地域包括支援センター	26 名	
困りごとなんでも相談会（旭川市中央公民館）	4 月 25 日 6 月 13 日 7 月 18 日 8 月 8 日 9 月 19 日 10 月 17 日 11 月 21 日 12 月 26 日 1 月 30 日 2 月 20 日 3 月 27 日	2017 年度まで生活困難者支援委員会事業として実施していた福祉なんでも相談会について、地区支部実施事業として実施	相談件数 4 月 1 件 6 月 0 件 7 月 0 件 8 月 8 件 9 月 7 件 10 月 2 件 11 月 4 件 12 月 0 件 1 月 1 件 2 月 5 件 3 月 5 件 計 33 件	主催／道北社会福祉士会

(3) 他の会議への出席、派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
旭川市地域包括支援センター運営協議会	随時	委員推薦 (任期：2018～2020 年度)	1 名	山口相談役
旭川成年後見支援センター運営委員会・同市民後見人検討部会（旭川市社会福祉協議会）	随時	委員推薦（任期：2020 年度）	1 名	高橋支部長
旭川成年後見支援センター受任調整会議（旭川市社会福祉協議会）	随時	委員推薦（任期：2020 年度）	3 名	福島監査、箭原会員、平田会員
旭川成年後見センター市民後見人養成研修（旭川市社会福祉協議会）	10 月 10 日 (土) 10 月 24 日 (土)	講師、ファシリテーター推薦	5 名	高橋支部長、柴田副支部長、平川幹事、柴崎幹事、小林会員

(4) 広報に関すること（広報誌の発行、ホームページ運営等）

主な内容	発行部数・周知方法等	発行月
道北社会福祉士会ウェブサイトの運営 http://www.douhoku-csw.org/	2007 年 7 月 5 日開設 2021 年 3 月 31 日現在 アクセス数 46172 件 (1 日平均 5 件前後)	適宜
道北社会福祉士会フェイスブックの運営 https://www.facebook.com/csw.douhoku/	2017 年 10 月から試行実施 2018 年 5 月 1 日から正式運用開始	適宜
「道北便り」の発行（第 31 号）	会員発送 251 部	6 月

◇その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
支部全体会	中止	
4 役打合せ	9 月 7 日（月）	8 名
第 1 回役員会	10 月 1 日（木）	16 名
第 2 回役員会	3 月 30 日（火）	15 名

オホーツク地区支部

◇独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称、場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
道東 3 地区支部合同研修会（つどい） （オホーツク地区支部）	7 月 28 日 (火)	※今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。代わりに、三地区支部四役の意見交換を、オンラインにて左記日程で開催した。	3 名 (オホーツクの参加人数)	道東三地区支部で共催

(2) 学習会・勉強会

研修名称、場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
会員学習会 （オンライン開催）	9 月 27 日 (土)	「コロナ禍の中で想うこと～対応と課題を私感で」 講師：藤井 康成（会員）	13 名	

(3) 他の会議への出席、派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
北見市成年後見支援センター運営委員会・検討委員会	毎月1回開催	支援センターの運営に関する事、成年後見人等の選任	1名	笹谷 貴志(会員)
北見市介護認定審査会	毎月1回開催	認定審査に関する事	1名	亀田 純平(会員)
北見市障害区分認定審査会	毎月1回開催	認定審査に関する事	1名	佐藤 雪枝(会員)
津別町あんしん生活サポートセンターほっと運営協議会	年4回	津別町成年後見支援センターの運営に関する事	1名	尾崎 仁美(会員) 笹谷 貴志(会員) ※年度途中で交代
美幌町成年後見実施機関運営協議会	年1回	美幌町成年後見支援センターの運営に関する事	1名	佐藤 雪枝(会員) 高桑 純一(会員) ※年度途中で交代
北見市障害支援ネットワーク計画推進会議	年2回	北見市障がい者支援ネットワーク活動に関する事、北見市障がい者計画に関する事	1名	原田 芙美子(会員)
北見市医療福祉情報連携協議会	年2回	医療介護連携に関する事、「北まるnet」の利活用 役員会及び研修会、市民フォーラムの実施	1名	武田 学(会員)
北見市高齢者等支援ネットワーク会議	年3回	北見市高齢者支援関係機関との連携推進に関する事	1名	大谷 綾子(会員)
北見市介護保険事業計画策定委員会	年5回	北見市介護保険事業計画策定などに関する事	1名	山崎 章(会員)
紋別市成年後見センター運営委員会	年7回	紋別市成年後見センターの運営に関する事	1名	羽田 三紀子(会員)
網走市外3町介護認定審査会	毎月1～2回開催	認定審査に関する事	1名	山西 爾(会員)
網走市高齢者福祉計画・介護保険計画策定委員会	年4回	網走市高齢者福祉計画・介護保険計画の策定に関する事	1名	河野 博恵(会員)
道東知的障がい福祉協会オンブズマン		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業実施なし	1名	佐々木祐也(会員)

(4) 広報に関する事(広報誌の発行、ホームページ運営等)

主な内容	発行部数(方法)	発行月
地区支部かわらばん	郵送	4月
オホーツク地区支部ホームページ	あり	

◇ その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
地区支部全体会	書面開催	86名 書面表決票提出者
第1回役員会	5月14日(木)	9名
第2回役員会	10月19日(月)	9名
第3回役員会	1月28日(木)	8名
第4回役員会	4月12日(月)	9名

日胆地区支部

◇ 独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
令和2年度 春季研修会	—	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	一名	日胆 SW 協会 後援／北海道 MSW 協会日胆支部

(2) 学習会・勉強会

学習会名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
多職種連携・強化 事業	—	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	一名	日胆 SW 協会後援／ 北海道 MSW 協会日 胆支部

(3) 他の会議への出席・派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
苫小牧市地域包括支援センター運営協議会	第8期 第5回 5月26日 (火)	(1) 地域包括支援センターの運営について ①令和元年度地域包括支援センター収支決算・事業報告 ②令和2年度地域包括支援センター収支予算・事業計画 ③認知症初期集中支援チーム活動報告・活動計画について ④認知症地域支援推進活動報告・活動計画について (2) 地域密着型サービス事業所の指定・廃止について (3) その他	20名	深瀬 良子 (会員)
	第6回 9月15日 (火)	(1) 地域包括支援センター運営について (2) 地域密着型指定事業所の指定について (3) その他	20名	
	第7回 3月23日 (火)	(1) 地域包括支援センターの評価について (2) 令和3年度苫小牧市地域包括支援センター運営方針(案) (3) 令和2年度地域密着型サービス事業所等指導 (4) 令和2年度地域密着型サービス事業所の指定の状況について (5) その他	20名	
白老町地域包括支援センター運営協議会 (書面開催)	5月19日 (火)	(1) 地域包括支援センターの体制・業務について (2) 介護予防サービス計画作成業務の委託について (3) 介護保険事業について (4) 令和元年度事業報告及び収支決算見込みについて (5) 令和2年度事業計画及び収支予算について	一名	西村 文洋 (会員)
白老町高齢者虐待防止ネットワーク会議	未開催		一名	大塚 彰 (会員)

別市介護認定審査会	年 17 回 開催 (年 1～2 回)	認定審査に関すること (任期：令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)	3 名	紙本 雅也 (会員) 西村 文洋 (会員) 菊地 雅洋 (会員)
室蘭市成年後見 支 援 セ ン タ ー 〔西いぶり 2 市 3 町〕 運 営 協 議 会 (書面開催)	3 月開催	センターの運営に関すること (任期：令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)	1 名	山田 榮喜 (会員)

(4) 広報に関すること（広報誌の発行、ホームページ運営等）

主な内容	発行部数（方法）	発行月
広報誌「がりばん」発行	－	未発行

◇その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
地区支部全体会（書面）	8 月 25 日（土）	29 名
第 1 回全体役員会	12 月 21 日（月）	17 名
第 1 回東部役員会	1 月 19 日（火）	10 名
第 1 回西部役員会	2 月 1 日（月）	8 名
第 2 回西部役員会	2 月 17 日（水）	9 名
第 2 回全体役員会	4 月 16 日（金）	13 名

十勝地区支部

◇ 独自事業

(1) セミナー・研修会

名称、場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加 人数	共催
道東 3 地区支部合 同 研 修 会 （ つ ど い ）	7 月 28 日（土）	3 地区支部リモート交流会議	3 名	十勝・釧根・オ ホーツク 3 地区 支部共催
道 東 ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 研 究 会	開催なし	※新型コロナウイルス感染症拡大防止の ため中止		

(2) 学習会・勉強会

名称、場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加 人数	共催
学習会	開催なし	※新型コロナウイルス感染症拡大防止の ため中止		

(3) 資格取得支援等

事業名称	開催日	内容（テーマ）・講師	参加 人数	共催
受験生支援企画	9 月 26 日 （土） 9 月 27 日 （日） 10 月 4 日 （日）	社会福祉士受験対策講座 講師：堀田 満生（会員） 鳥瀬 一成（会員） 国安 令子（会員） 泉 昌宏（会員） 鹿内 輔（会員）	15 名	札幌医学技術福祉歯科専 門学校

	10月11日 (日) 10月17日 (土)			
--	--------------------------------	--	--	--

(4) 他の会議への出席・派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
帯広市障害支援区分認定審査会	随時	審査員派遣	4名	久保 明、阿部 敏之 岡本 大輔、鹿内 輔 (各会員)
南十勝障害支援区分認定審査会	随時	審査員派遣	1名	東村 智之(会員)
帯広市介護認定審査会	随時	審査員派遣	2名	菅原 浩樹(会員) 高橋 俊明(会員)
社会福祉法人帯広市社会福祉協議会評議員	随時	評議員派遣	1名	笠松 信幸(会員)
帯広市認知症初期集中支援チーム検討委員会	随時	委員派遣	1名	荒 浩美(会員)
帯広市健康生活支援審議会	随時	委員派遣	1名	坪井 一身(会員)
道東知的障害者施設協会 オンブズマン	随時	オンブズマンとして会員派遣	1名	寺本 圭佑(会員)
帯広市在宅医療・介護 ネットワーク会議	随時	構成員派遣	1名	田巻 憲史(会員)
陸別町成年後見実施機関運営協議会 りくべつ生活安心センター受任等調整会議	随時	委員派遣	2名	河瀬 貴(会員) 宮澤 英雄(会員)
福祉フェスティバル2020	開催なし	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
10士業合同 くらしのよろず相談会	開催なし	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
芽室町権利擁護事業専門部会	随時	委員派遣	1名	荒 浩美(会員)
帯広市成年後見支援センター事例検討会	随時	委員派遣	5名	荒 浩美、渡邊 加代子 杉野 全由、内山 信美 宮崎 洋子(各会員)

(5) 広報に関すること(公報誌の発行、ホームページ運営等)

主な内容	発行部数(方法)	発行月
ホームページの運営	研修情報の更新等	5月、12月
メーリングリストの運営	随時	—

◇ その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
地区支部全体会(書面評決)	5月22日(金)	112名
地区支部意見交換会	12月26日(土)	15名
第1回役員会	4月22日(水)	書面
第2回役員会	8月4日(火)	10名
第3回役員会	9月30日(水)	12名
第4回役員会	11月25日(水)	10名
第5回役員会	令和3年2月17日(水)	8名

三役会	4月8日(水)	8名
	9月16日(水)	5名
	10月27日(火)	4名
	11月18日(水)	4名
	令和3年2月17日(水)	5名
	3月7日(水)	5名
生涯研修委員会	10月9日(金) 随時メール等でやりとりを行った	3名
権利擁護委員会	成年後見部会 8月24日(月)	4名
	9月11日(金)	10名
	12月18日(金)	5名
	司法連携部会 10月6日(火)	6名
	10月28日(水)	6名
広報交流委員会	7月18日(土) 随時メール等でやりとりを行った	2名
人材育成委員会	8月20日(木) 随時 Zoom でやりとりを行った	4名

釧根地区支部

◇独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称・場所	開催日	内容(テーマ)・講師	参加人数	共催
社会福祉セミナー 『ハンセン病問題から学ぶこと』 (第128回定例学習会)	6月13日 (土)	「ハンセン病問題から学ぶこと」 講師：大高 俊一郎 氏 (国立ハンセン病資料館事業部社会啓発課長)	16名	オンライン開催

(2) 学習会・勉強会

名称・場所	開催日	内容(テーマ)・講師	参加人数	共催
第128回 定例学習会 (オンライン開催)	6月13日 (水)	「ハンセン病問題から学ぶこと」 講師：大高 俊一郎 氏 (国立ハンセン病資料館事業部社会啓発課長)	16名	
第129回 定例学習会 (オンライン開催)	10月23日 (金)	弁護士と福祉職との連携 ～事例を中心に考えよう～ 講師：島袋 博之 氏 (法テラス釧路法律事務所) 佐藤 圭 氏 (くしろ合同法律事務所)	23名	
第130回 定例学習会 (オンライン開催)	3月12日 (金)	虐待対応 情報提供～地域包括支援センター社会福祉士評価シート ～地域を知り、ネットワークを構築・強固にするために～ 事例提供：金子 氏(釧路市基幹相談支援センター) 他	14名	
第131回 定例学習会 (オンライン開催)	3月26日 (金)	「人権擁護について考える」 特定非営利活動法人 講師：大友 愛美 氏(ノーマライゼーションサポートセンターころりんく東川副理事長)	16名	

釧根地区支部自主 活動応援事業 （社会福祉士合格 ゼミ）	4月11日 （土） 合計20回	参加実人数 受講者6名 チューター3名 参加延べ人数 受講者49名、 チューター29名 第33回国家試験受験者4名、合格者3名	49名	
---------------------------------------	-----------------------	---	-----	--

(3) 他の会議への出席・派遣等

事業人稱	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
イオン黄色いレシート贈呈式	4 月	贈呈式	多数	後日受け取り
釧路市地域福祉計画策定市民委員会	8 月 19 日 (水)	第 3 期釧路市地域福祉計画に係る 主要事業報告 (書面)	20 名	多田会員
厚岸町 第 1 回受任調整会議	4 月 28 日 (火) 10 月 14 日 (水)	厚岸町成年後見制度の受任調整会議への 出席	7 名	多田会員
第 1 回厚岸町成年 後見実施機関運営 協議会	10 月 14 日 (水)	厚岸町成年後見実施機関運営協議会		多田会員
釧路市地域ケア会議	6 月 25 日 (木) 8 月 25 日 (火)	所属団体からの活動報告等 所属団体からの活動報告等	書面 会議	多田会員
認知症施策推進部 会	8 月 25 日 (火)	認知症初期集中支援チームの実績報告・認 知症施策の取り組みについて	書面 会議	多田会員
釧路市障害支援区 分認定審査会	4 月 21 日 (火) 他	審査員対応 (合計 7 回)	1 名	伊藤会員
道東ソーシャルワ ーク研究会 (PMC) 研修会実行委員会	10 月 8 日 (木) 2 月 22 日 (月)	今年度の開催について (Zoom 使用)		石川会員
釧路家裁裁判所家 庭裁判所委員会	2 月 9 日 (火)	議題: 裁判所における新型コロナウイルス 感染症の対策について	18 名	釧路家庭裁判 所家庭裁判所 職員ほか 久保田会員
釧路市権利擁護成 年後見センター審 査会	6 月 4 日 (木) 数回	委員派遣 (適宜)	1 名	伊藤会員
釧路市「市民後見 人養成講座」	11 月 18 日 (水)	釧路市「市民後見人養成講座」 「対人援助の基礎」	22 名	望月会員
釧路市権利擁護成 年後見センター第 1 回運営協議会	書面開催	センターの実績報告	書面 開催	多田会員
釧根脳外傷リハビ リテーション講習 会実行委員会	10 月 29 日 (木)	講習会の開催について検討	10 名	新田会員
	11 月 27 日 (金)	講習会準備	10 名	新田会員
	12 月 16 日 (水)	講習会準備	10 名	新田会員
	1 月 23 日 (土)	講習会開催	50 名	新田会員
釧路町町民後見人 養成講座	7 月 9 日 (木)	成年後見制度概論	5 名	多田会員
釧路市地域密着型 サービス等運営委 員会	2 月 10 日 (水)	第 1 釧路市地域密着型サービスに係る事業 報告・運営基準等に関する条例の改定につ て等 (書面)	10 名	久保田会員

釧路市地域包括支援センター運営協議会	8月31日 (月)	第1和2度運営協議会正副会長の選任及び令和元年度事業報告・活動予定(書面)	10名	久保田会員
	3月15日 (月)	第2令和3度釧路市地域包括支援センター設置法人等について等(書面)	10名	久保田会員
釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定市民委員会	6月30日 (火)	第1策定委員のスケジュール、委員意見・提言の募集等について等(書面)	24名	久保田会員 介護関連各専門職団体・施設、市民団体 及委員、市職員ほか
	7月31日 (金)	第2釧路市高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画等について等(書面)		
	8月31日 (月)	第3釧路市介護保険事業計画等について等(書面)		
	10月2日 (金)	第4今後のスケジュール等について等(書面)		
	10月29日 (木)	第5意見と第8計画策定に係る意見書(案)について等(書面)		
	11月27日 (金)	第6回第8期計画の意見、第7計画からの主な変更点について等(書面)		
	2月10日 (水)	第7回第8期計画(素案)に関する意見、令和3年度予算案の概要について等(書面)		

(4) 広報に関すること(広報誌の発行、ホームページ運営等)

主な内容	発行部数(方法)	発行月
研修会案内等	適宜 HP 更新	適宜更新

◇ その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
第13回定期総会(地区支部)	6月13日(土)	15人
第1回役員会(オンライン)	4月22日(水)	9人
全体会打合せ	5月30日(土)	8人
第2回役員会(オンライン)	8月24日(月)	7人
第3回役員会(オンライン)	2月15日(月)	9人
第4回役員会(オンライン)	3月26日(金)	
役員情報交換	適宜 ML にて	

(2) 福祉に関する相談機関等周知イベント」

7月23日(木・祝) 午前10時から7月26日(日) 午後4時まで

(3) 地区支部運営アンケート

回答数15件(WEB回答12件ファックス回答3件)

3. 会員拡大および会員福利厚生

(1) 社会福祉養成施設連絡協議会及び社会事業学校連盟との連携

B. (3) 2. (3) 参照

(2) HPに会員専用ページを開設(求人情報等の掲載や会員相互の意見交換等)

B. (2) 3. (1) 参照

(3) その他

3月15日の国家試験合格発表後、会ホームページに合格祝いのメッセージを掲載した。また、会公式LINEアカウントにもお祝いのメッセージを投稿し、入会案内を促した。(再掲)

4. 財務活動の強化

(1) 未納会費対策の強化

- ① 手続きの簡素化を図るため、振込者について口座引落手続きをしていただけるよう会報・手紙等で呼びかけた。
- ② 年に3度の会費引落（4月、7月、10月）に合わせ、未納者への督促を行なった。2020年度の会費未納件数は14件であった。

(2) 会計管理業務の委託

会計管理業務について、板垣会計事務所に委託した。

5. 広報・情報活動の実施

(1) 「北海道社会福祉士会かわら版」の発行

かわら版の発行を再開し、No.56（2020.5）、No.57（2021.2）を発行した。また、No.57から電子的媒体（PDF）での発行に変更した。（会ホームページに掲載し、メールで会員、道内市町村、関係団体等に周知。）

(2) ホームページの管理・運営、会員専用ページの開設

(3) Facebook・公式LINEアカウント・メールマガジンによる情報配信

会主催の研修会等の情報を随時配信している。また、研修会開催時等や会員への郵送物の発送の際LINEアカウントやメールマガジンへの登録勧奨を行った。

インターネット環境等のない会員への配慮として、「かわら版の電子化のお知らせ」と併せて、「情報配信（かわら版）等郵送希望申出書」をメールマガジン未登録の全会員に郵送した。

(4) ソーシャルワーカーデー記念行事の実施

内容：「福祉、医療、介護なんでも相談会」

北海道が主催する「介護のしごとトークイベント」会場に相談ブースを設置し、広く市民からの福祉、医療、介護についての相談を受けるとともに、ソーシャルワークについてPRする機会とした。北海道医療ソーシャルワーカー協会、北海道精神保健福祉士協会、北海道介護福祉士会、本会の4団体合同で毎年開催する記念イベント。今年度は、小樽市、旭川市、岩見沢市、札幌市の4会場実施予定で調整を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より開催中止とした。

6. 会務の運営

(1) 総会の開催

＜別表3＞参照

(2) 理事会の開催

＜別表3＞参照

(3) 正副会長会議の開催

＜別表3＞参照

(4) 常設委員会の開催

＜別表3＞参照

(5) 事務局会議の開催

<別表1>

役員・委員会体制

1 役員体制（任期 2019.6.22 選任、2021.6 定時総会まで）

（理事五十音順）

役職名	氏 名	所 属	所属地区支部
会 長	神内秀之介	社福）手稲ロータス会	道 央
副会長	佐藤 雅幸	社福）緑ヶ丘学園サポート未広	道 北
副会長	平田 淳	社会福祉士事務所たりたり	道 北
副会長	村上 敦哉	特定非営利活動法人 おたる AtoZ	道 央
理 事	石黒 建一	社会福祉士事務所うらら	日 胆
理 事	今井 敦	旭川市神楽・西神楽地域包括支援センター	道 北
理 事	岩佐 宏希	福祉相談事務所 太樹	道 南
理 事	櫻井 宏樹	社福）苫小牧市社会福祉協議会	日 胆
理 事	澤田 憲一	別海町役場福祉部福祉課	釧 根
理 事	高桑 純一	社福）治恵会 北見市西部・相内地区地域包括支援センター	オホーツク
理 事	綱淵 美穂	旭川市永山地域包括支援センター	道 北
理 事	東村 智之	社福）慧誠会 多機能ホームいなほ	十 勝
理 事	水戸 由子	一般社団法人ジャスミン権利擁護センター	道 央
理 事	山口 潤	大樹町役場 大樹町老人サービスセンター	十 勝
理 事	渡邊 建司	社福）しべつ福祉会 相談支援センターほっと	道 北
理 事	渡辺洋一郎	芽室町議会	十 勝
会員監事	大内 高雄	日本医療大学	道 央
外部監事	石塚 慶如	札幌弁護士会所属ゆいと法律事務所	道 央
相談役	清野 光彦	NPO法人地域福祉支援センターちいさな手	十 勝
相談役	竹田 匡	釧路町役場企画財政部まちづくり推進課	釧 根

2 委員会体制

（1）常設委員会（任期 2019.7.27 選任、2021.7 理事会まで）

	①企画総務委員会	②生涯研修委員会
会長/副会長	佐藤 雅幸	村上 敦哉
理 事	東村 智之 澤田 憲一 綱淵 美穂	渡邊 建司 東村 智之 岩佐 宏希 石黒 建一
委員長	東村 智之 （十勝）	渡邊 建司（道北）
委員	芳賀 憂子 （道央）	近藤 尚也（道央）
委員	木田 祥平 （道南）	本間 由美（道南）
委員	堤 舞子 （オホーツク）	岸 美佳（道北）
委員	亀田 拓臣 （日胆）	梶井 綾子（オホーツク）
委員		有澤 克英（日胆）
委員		寺本 圭佑（十勝）
委員		高橋 功成（釧根）

	③ばあとなあ北海道 運営委員会		④現場実習指導者 研修委員会		⑤ケアマネジメン ト委員会		⑥地域包括支援 センター支援委員会	
会長/副会長	平田 淳		神内秀之介		神内秀之介		佐藤 雅幸	
理事	岩佐 宏希 水戸 由子		今井 敦				高桑 純一 今井 敦	
委員長	岩佐 宏希	道南	今井 敦	道北	神内秀之介	道央	高桑 純一	オホーツク
委員	菅 しおり	道央	越石 全	道央			島崎 顕生	道央
委員	長井 卷子	道央	丸山 正三	道央			森 健二	道南
委員	古山 明美	道央	久慈 隆之	道央			矢三 尚	道北
委員	本間 芳樹	道南	長濱 章雄	道北			佐々木祐也	オホーツク
委員	柴田 淳	道北	鈴木 舞	(道央)			伊藤 靖代	日胆
委員	笹谷 貴志	オホーツク	北村 満広	(道北)			川向 優子	十勝
委員	曾我真由美	日胆	齊藤 久恵	(十勝)			伊藤 靖代	釧根
委員	河瀬 貴	十勝	笠間 沙織	公募(道央)				
委員	多田摩由美	釧根	横田 法律	公募(道央)				
委員			照井 彩	公募(道央)				

	⑦障がい者等地域生活 支援委員会		⑧生活困難者 支援委員会		⑨災害対策委員会		⑩司法分野との連携特 別委員会	
会長/副会長	佐藤 雅幸		平田 淳		平田 淳		村上 敦哉	
理事	澤田 憲一		渡辺洋一郎 澤田 憲一		山口 潤 石黒 建一		水戸 由子	
委員長	澤田 憲一	釧根	渡辺洋一郎	十勝	山口 潤	十勝	水戸 由子	道央
委員	横山 史紀	公募(道央)	吉村 寿人	道央	柏 浩文	道央	海老 厚志	道央
委員	三好由美子	公募(道央)	小平 涼子	道南	近藤 祐二	道南	小林 沙貴	道南
委員	藤根美紀子	公募(道央)	来田 寛	道北	福島 将恭	道北	富田 佳佑	道北
委員	西中 裕一	公募(道北)	岡田 博之	オホーツク	鈴木 卓也	オホーツク	立蔵 昭彦	オホーツク
委員	橋本 政人	公募(日胆)	篠原 歩	日胆	石井 康浩	十勝	加藤 侑大	日胆
委員	麻薙 悠子	(道南)	石川美佐絵	釧根	高橋 功成	釧根	長村 麻子	十勝
委員							久保田眞弓	釧根

	⑪子ども未来部会	
会長/副会長	佐藤 雅幸	
理事	綱淵 美穂	櫻井 宏樹
部会長	綱淵 美穂	道北
委員	佐々木旭美	道央
委員	西里 麻衣	道南
委員	棟方 康明	道北
委員	藤井 康成	オホーツク
委員	鹿川 靖子	十勝
委員	石川美佐絵	釧根
委員	栗本 信明	公募(道央)

(2) 事業部会（任期 2019.7.27 選任、2021.7 理事会まで）

事業名	会長・副会長等	担当理事名
福祉サービス第三者評価事業推進機構	神内秀之介	石黒 建一

(3) 倫理委員会委員（任期 2019.6.22 選任、2021.6 定時総会まで）

ばあとなあ業務監査委員会委員（任期 2019.3.7 選任、2020.3.31 まで）

区分	倫理委員会委員		区分	ばあとなあ業務監査委員会委員	
会 員	尾崎 誠	道 央	理 事	東村 智之	
会 員	林 和典	道 北	理 事	渡辺洋一郎	
会 員	田巻 憲史	十 勝	会員外	小泉 純	札幌弁護士会
会員外	難波 徹基	札幌弁護士会	会員外	高野 和美	精神保健福祉士協会
会員外	橋本 達志	精神保健福祉士協会	会員外	高川 絵里	リーガルサポート

3 地区支部役員体制

	道 央 地区支部	道 南 地区支部	道 北 地区支部	日 胆 地区支部	十 勝 地区支部	釧 根 地区支部	オホーツク 地区支部
支部長	菅 しおり	湯浅 弥	高橋 通江	遠藤 実茂	石川 尚樹	竹田 匡	佐々木祐也
副支部長	海老 厚志	長谷山哲平	佐藤 雅幸	有澤 克英	寺本 圭佑	多田摩由美	高桑 純一
	島崎 顕生	岩佐 宏希	川田 哲也	亀田 拓臣	川向 優子	伊藤 靖代	梶井 綾子
		奥山英梨香	柴田 淳		小松 健児		
					鹿内 輔		
事務局長	柏 浩文	渋谷 昌広	貞森 俊宏	國松 直人	東村 智之	浜尾 勇貴	藤井 康成
会 計	鈴木 健	森 貴志	岸 美佳	大橋 隆道	田巻 憲史	望月 誠	笹谷 貴志
幹 事	芳賀 憂子 (事務局次長)	関川 敏江 (事務局次長)	間所 美幸 (事務局次長)	櫻井 宏樹	金石 輝義	澤田 憲一	立蔵 昭彦
	鈴木 舞	木田 祥平	曾我部栄希	石黒 建一	長村 麻子	石川美佐絵	堤 舞子
	林 晃市	三谷 真理	菅原 輝晃	阿部 広明	山口 潤	高橋 功成	中村 好秀
	尾崎 誠	麻薙 悠子	平川 俊彦	伊藤 靖代	山口 芳伸	金子 一成	鈴木 卓也
	山崎 真裕	西里 麻衣	来田 寛	加藤 侑大	渡辺洋一郎	久保田眞弓	豊田 亮輔
	近藤 尚也	小林 沙貴	石山 武浩	紙本 雅也	柴田 聡美	新田 雄大	寺尾 玲香
	佐々木旭美	本間 芳樹	加藤 岳大	篠原 歩	出口 延之		
	出町 勇人	小平 涼子	久保田教之	鈴木 大輔	国安 令子		
	長井 卷子	森 健二	北村 満広	曾我真由美	鳥瀬 一成		
	三好由美子	近藤 祐二	柴崎久美子	田中みゆき	中村 育恵		
	吉村 寿人	本間 由美	矢三 尚	橋本 政人	中山 晶子		
		宮島 友紀	宮澤 俊	山下 勇人			
		高橋 鑑一	齋藤 厚	山中 浩子			
		寺尾 賢一	富田 佳佑	鷲津 輝朗			
		佐々木康寛	馬場 義人 (相談役)				
		山村 哲	山口 昌宏 (相談役)				
監 査	斎藤 規和	尾形 永造	福島 将恭	大塚 彰	小林 信之	佐々木 寛	長内 節子
	中田 雅美		棟方 康明	浅野 豊			水橋真莉子

<別表 2>

**(1) 社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活と権利の擁護に関する事業
(本部取り扱い分)**

2. (1) 北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2020 年 7 月から 2021 年 7 月（総会）まで	今井 敦

(2) 北海道福祉サービス運営適正化委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2020 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで	飯島 英幸・奥寺 光子

(3) 北海道教育委員会北海道いじめ問題対策連絡協議会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道	2014 年 4 月 28 日から	北海道社会福祉士会（団体参加）

(4) 北海道高齢者虐待防止推進委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道高齢者総合相談・虐待防止センター	2019 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで	川向 優子

(5) 北海道介護支援専門員協会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道介護支援専門員協会	2019 年度から 2020 年度まで	神内 秀之介

(6) 北海道精神保健福祉士協会苦情対応・処理委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道精神保健福祉士協会	2019 年 6 月 1 日から 2021 年 5 月 31 日まで	神内 秀之介

(7) 北海道福祉人材センター運営委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2019 年承認日から 2021 年 3 月 31 日まで	神内 秀之介

(8) 北海道社会福祉協議会評議員会への派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2019 年 10 月 15 日から 2021 年度定時評議員会の終結まで	神内 秀之介

(9) 北海道共同募金会評議員選任・解任委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道共同募金会	2018 年 3 月 16 日から 2020 年定時評議員会の終結まで	神内 秀之介

(10) 石狩市いじめ問題調査委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
------	------	-----

石狩市教育委員会	2018 年 7 月から 2020 年 6 月まで	神内 秀之介
----------	------------------------------	--------

(11) 北海道社会福祉協議会成年後見制度推進バックアップセンター運営委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2019 年 6 月から 2021 年 3 月 31 日まで	平田 淳

(7) 社会福祉団体その他の関係団体との連携に関する事業

1. (1) 日本社会福祉士会との協働

①日本社会福祉士会への派遣役員

名称	就任期間	派遣役員名
理事	2021 年 6 月総会まで	竹田 匡相談役
ハート相談センター全国担当者会議	2015 年 2 月 28 日から	平田 淳理事
地域包括ケア推進委員会	2021 年 6 月総会まで	竹田 匡相談役
権利擁護推進あり方検討委員会	2021 年 6 月総会まで	石崎 剛会員
活動報告書プロジェクト	2020 年 3 月 31 日まで (今年度も継続依頼)	岩佐 宏希会員
実習指導者講師養成プロジェクトチーム	2021 年 3 月 31 日まで (今年度も継続依頼)	伊藤 新一郎会員
高齢者虐待の実態把握等のための調査研究一式 作業部会 (厚生労働省委託事業)	2021 年 3 月 31 日まで	高橋 通江会員
日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携 の在り方等についての調査研究事業	2021 年 3 月 31 日まで	中村 健治会員

②日本社会福祉士会主催会議等への出席

内容	開催日	出席者
都道府県ぱあとなあ連絡協議会	10 月 31 日 (土)	岩佐 宏希会員、菅 しおり会 員、多田 摩由美会員、今井 敦 会員
第 33 回通常総会	新型コロナウイルス感染症拡 大防止のため中止	
都道府県社会福祉士会会長会議	10 月 3 日 (土)	神内 秀之介会長
日本社会福祉士会理事会 (第 1 回)	4 月 18 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会理事会 (第 2 回)	5 月 16 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会理事会 (第 3 回)	6 月 20 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会理事会 (第 4 回)	7 月 11 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会理事会 (第 5 回)	8 月 8 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会理事会 (第 6 回)	9 月 12 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会理事会 (第 7 回)	10 月 3 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会理事会 (第 8 回)	11 月 21 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会理事会 (第 9 回)	12 月 19 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会理事会 (第 10 回)	1 月 16 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会理事会 (第 11 回)	2 月 6 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会理事会 (第 12 回)	3 月 20 日 (土)	竹田 匡相談役
日本社会福祉士会臨時総会	3 月 20 日 (土)	竹田 匡相談役
全国生涯研修委員会議 (ZOOM)	10 月 18 日 (日)	渡邊 建司会員、梶井 綾子委員

③日本社会福祉士会主催委員会・研修会等への出席

名称	開催日	派遣役員等
生涯研修センター協議会	11月30日(土)	神内 秀之介会長
地域包括ケア推進委員会	4月25日(土) 5月31日(日) 7月24日(金・祝) 11月8日(日) 12月12日(土) 2月4日(木) 3月11日(木)	竹田 匡相談役
Zoom 情報交換会	6月21日(日)	竹田 匡相談役
マクロ SW 出版編集会議	4月14日(火) 9月21日(月・祝) 9月27日(日) 10月10日(土) 12月12日(土) 2月14日(日)	竹田 匡相談役
マクロ SW 研修プロジェクト	2月4日(木)	竹田 匡相談役
マクロソーシャルワーク研修	2月23日(火・祝)	竹田 匡相談役
実習指導者講師養成プロジェクト	11月28日(土) 12月20日(日) 1月31日(日) 2月21日(日) 3月21日(日)	伊藤 新一郎会員
ぱあとなあ活動報告書 IT 化プロジェクト委員会	10月11日(日) 11月28日(土) 2月7日(日)	岩佐 宏希会員
2020 年度スクールソーシャルワーカー担当者意見交換会	8月23日(日)	鹿川 靖子会員
権利擁護推進あり方検討委員会	5月31日(日) 7月12日(日) 9月27日(日) 1月31日(日)	石崎 剛会員
活動報告書プロジェクト	10月11日(日) 11月28日(土) 2月7日(日)	岩佐 宏希会員
高齢者虐待の実態把握等のための調査研究一式 作業部会 (厚生労働省委託事業)	9月6日(日) 10月9日(金) 12月3日(木) 1月14日(木) 2月25日(木)	高橋 通江会員
独立型社会福祉士研修	2月28日(日)	清野 光彦会員 湯浅 弥会員

<別表3>

○ 総会開催状況

名称	開催日	開催場所	参加者
第22回定時総会	6月27日(土)	かでの2.7・WEB	オンライン参加 27名
臨時総会	2月6日(土)	かでの2.7・WEB	オンライン参加 161名

○ 理事会開催状況

名称	開催日	開催場所
第1回理事ミーティング	5月9日(土)	Skype
第1回理事会	7月25日(土)	WEB
第1回臨時理事会	4月21日(火)～28日(火)	電磁的記録(電子メール)
第2回臨時理事会	5月12日(火)～15日(金)	電磁的記録(電子メール)
第2回理事会	10月24日(土)	WEB
第3回臨時理事会	5月15日(金)	WEB
第3回理事会	1月23日(土)	WEB
第4回臨時理事会	5月27日(水)～28日(木)	電磁的記録(電子メール)
第5回臨時理事会	6月22日(月)～25日(木)	電磁的記録(電子メール)
第6回臨時理事会	6月27日(土)	WEB
第7回臨時理事会	8月20日(木)～25日(火)	電磁的記録(電子メール)
第8回臨時理事会	9月10日(木)～16日(水)	電磁的記録(電子メール)
第9回臨時理事会	9月23日(水)～28日(月)	電磁的記録(電子メール)
第10回臨時理事会	10月2日(金)～8日(木)	電磁的記録(電子メール)
第11回臨時理事会	11月24日(火)～27日(金)	電磁的記録(電子メール)
第12回臨時理事会	12月21日(月)～25日(金)	電磁的記録(電子メール)
第13回臨時理事会	2月24日(水)	電磁的記録(電子メール)
第14回臨時理事会	3月11日(木)～18日(木)	電磁的記録(電子メール)

○ 正副会長会議開催状況

名称	開催日	開催場所
第1回正副会長会議	4月10日(金)	Skype
第2回正副会長会議	5月12日(火)	Skype
第3回正副会長会議	6月9日(火)	WEB
第4回正副会長会議	7月20日(月)	WEB
第5回正副会長会議	10月13日(火)	WEB
第6回正副会長会議	11月18日(水)	WEB
第7回正副会長会議	1月15日(金)	WEB

○ 常設委員会開催状況

委員会名	回次	開催日	開催場所
① 企画総務委員会	第1回	6月10日(水)	Zoom
企画総務委員会担当理事打合せ	第1回	4月20日(月)	Zoom
	第2回	5月28日(木)	Zoom
	第3回	7月13日(月)	Zoom
	第4回	9月2日(水)	Zoom
	第5回	10月12日(月)	Zoom
	第6回	12月14日(月)	Zoom
	第7回	2月20日(土)	Zoom
企画総務委員会担当理事、事務局 合同打ち合わせ	第1回	7月7日(火)	Zoom
	第2回	2月2日(火)	Zoom
	第3回	3月31日(水)	Zoom

企画総務委員会担当理事、全道大会講師打合せ	第 1 回	12 月 29 日 (火)	Zoom
②生涯研修委員会	第 1 回 第 2 回 第 3 回 第 4 回 第 5 回	5 月 1 日 (金) 5 月 19 日 (火) 7 月 22 日 (水) 8 月 12 日 (水) 10 月 7 日 (水)	Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom
③ぱあとなあ北海道運営委員会	第 1 回 第 2 回 第 3 回 第 4 回 第 5 回 第 6 回 第 7 回 第 8 回 第 9 回 第 10 回	4 月 30 日 (木) 5 月 27 日 (水) 6 月 22 日 (月) 7 月 16 日 (木) 8 月 12 日 (水) 9 月 29 日 (火) 10 月 20 日 (火) 11 月 30 日 (月) 12 月 17 日 (木) 2 月 2 日 (火)	Skype Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom
④現場実習指導者研修委員会	第 1 回 第 2 回 第 3 回 第 4 回 第 5 回	8 月 11 日 (火) 10 月 20 日 (火) 11 月 10 日 (火) 2 月 22 日 (月) 3 月 8 日 (月)	Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom
⑤ケアマネジメント委員会			

委員会名	回次	開催日	開催場所
⑥ー1 地域包括支援センター支援委員会	第 1 回 第 2 回	7 月 6 日 (月) 11 月 21 日 (土)	Zoom Zoom
⑥ー2 地域包括支援センター支援委員会 (高齢者虐待対応専門職チーム運営委員会)	第 1 回 第 2 回 第 3 回 第 4 回 第 5 回 第 6 回 第 7 回 第 8 回 第 9 回	7 月 13 日 (月) 8 月 24 日 (月) 10 月 5 日 (月) 11 月 30 日 (月) 12 月 21 日 (月) 1 月 18 日 (月) 2 月 1 日 (月) 2 月 15 日 (月) 3 月 1 日 (月)	Skype Skype Skype Skype Skype Skype Skype Skype Zoom
⑦障がい者等地域生活支援委員会	第 1 回 第 2 回 第 3 回	6 月 4 日 (木) 9 月 16 日 (水) 11 月 18 日 (水)	Zoom Zoom Zoom
虐待防止研修会講師・スタッフ打合せ	第 1 回	9 月 24 日 (木)	Zoom
⑧生活困難者支援委員会	第 1 回 第 2 回 第 3 回 第 4 回 第 5 回 第 6 回 第 7 回 第 8 回 第 9 回	4 月 14 日 (土) 5 月 19 日 (月) 6 月 25 日 (水) 7 月 29 日 (水) 8 月 25 日 (水) 9 月 25 日 (火) 10 月 21 日 (土) 11 月 20 日 (月) 1 月 14 日 (水)	Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom Zoom

	第 10 回	2 月 16 日 (水)	Zoom
	第 11 回	3 月 9 日 (水)	Zoom
⑨災害対策委員会	第 1 回	8 月 27 日 (木)	Zoom
	第 2 回	10 月 3 日 (土)	Zoom
	第 3 回	11 月 2 日 (月)	Zoom
	第 4 回	12 月 7 日 (月)	Zoom
	第 5 回	2 月 15 日 (月)	Zoom
⑩司法分野との連携特別委員会	第 1 回	6 月 2 日 (火)	Zoom
	第 2 回	8 月 5 日 (水)	Zoom
	第 3 回	9 月 15 日 (火)	Zoom
	第 4 回	10 月 12 日 (火)	Zoom
	第 5 回	12 月 8 日 (火)	Zoom
	第 6 回	12 月 22 日 (火)	Zoom
	第 7 回	2 月 16 日 (火)	Zoom
	第 8 回	3 月 22 日 (月)	Zoom
	第 9 回	4 月 5 日 (月)	Zoom
	第 10 回	6 月未定	Zoom
⑪子ども未来部会	第 1 回	4月27日 (月)	Zoom
	第 2 回	5月26日 (火)	Zoom
	第 3 回	6月25日 (木)	Zoom
	第 4 回	7月17日 (金)	Zoom
	第 5 回	9月24日 (木)	Zoom
	第 6 回	11月 5日 (木)	Zoom
	第 7 回	11月17日 (火)	Zoom
	第 8 回	1月19日 (火)	Zoom
	第 9 回	2月18日 (木)	Zoom

貸 借 対 照 表

令和 3年 3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	23,897,657	18,961,387	4,936,270
現金	25,467	53,225	-27,758
普通預金	23,872,190	18,908,162	4,964,028
未収金	823,934	1,770,244	-946,310
貸倒引当金	0	-52,689	52,689
前払金	92,600	384,895	-292,295
貯蔵品	21,111	13,370	7,741
流動資産合計	24,835,302	21,077,207	3,758,095
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
被災地活動支援金	227,925	227,925	0
特定資産合計	227,925	227,925	0
(3) その他固定資産			
什器備品	2,181,030	0	2,181,030
その他固定資産合計	2,181,030	0	2,181,030
固定資産合計	2,408,955	227,925	2,181,030
資産の部合計	27,244,257	21,305,132	5,939,125
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,944,797	1,366,649	578,148
前受金	0	113,000	-113,000
預り金	98,174	-2,405	100,579
流動負債合計	2,042,971	1,477,244	565,727
2 固定負債			
負債の部合計	2,042,971	1,477,244	565,727
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	227,925	227,925	0
指定正味財産合計	227,925	227,925	0
(うち特定資産への充当額)	(227,925)	(227,925)	(0)
2 一般正味財産	24,973,361	19,599,963	5,373,398
正味財産の部合計	25,201,286	19,827,888	5,373,398
負債及び正味財産合計	27,244,257	21,305,132	5,939,125

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2	0	2
特定資産受取利息	2	0	2
受取会費	28,457,000	28,399,000	58,000
正会員受取会費	28,410,000	28,335,000	75,000
賛助会員受取会費	47,000	64,000	-17,000
事業収益	11,397,080	14,816,650	-3,419,570
事業収益	11,397,080	14,816,650	-3,419,570
受取補助金等	1,403,663	2,867,147	-1,463,484
受取委託料収益	1,164,462	1,356,089	-191,627
受取助成金	239,201	1,508,218	-1,269,017
受取補助金等振替額	0	2,840	-2,840
雑収益	394,950	531,268	-136,318
受取利息	170	148	22
雑収益	394,780	531,120	-136,340
経常収益計	41,652,695	46,614,065	-4,961,370
(2) 経常費用			
事業費	20,660,124	23,866,867	-3,206,743
給料手当	10,048,685	7,891,410	2,157,275
福利厚生費	1,924,988	1,494,427	430,561
旅費交通費	352,039	3,568,680	-3,216,641
研修費	35,000	9,000	26,000
通信運搬費	1,279,118	1,696,004	-416,886
会議費	5,354	65,197	-59,843
減価償却費	185,052	0	185,052
消耗什器備品費	446,814	5,918	440,896
消耗品費	22,386	38,107	-15,721
書籍代購入費	390,352	1,011,648	-621,296
印刷製本費	923,702	1,110,603	-186,901
賃借料	454,939	968,410	-513,471
諸会費	25,000	25,000	0
保険料	0	2,840	-2,840
諸謝金	3,158,500	4,479,800	-1,321,300
租税公課	371,734	475,808	-104,074
支払負担金	912,155	755,288	156,867
雑費	124,306	216,038	-91,732
貸倒引当金繰入	0	52,689	-52,689
管理費	15,671,862	16,546,147	-874,285
給料手当	310,784	244,064	66,720
福利厚生費	293,721	282,938	10,783
会議費	0	329	-329
旅費交通費	95,378	850,524	-755,146
通信運搬費	1,245,833	862,290	383,543
減価償却費	13,218	0	13,218
消耗什器備品費	125,922	0	125,922
消耗品費	324,616	275,915	48,701
印刷製本費	267,900	455,417	-187,517
賃借料	912,510	907,753	4,757
諸会費	9,615,000	9,564,000	51,000

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料(管)	4,300	4,300	0
租税公課	477,816	387,792	90,024
慶弔交際費	13,200	6,580	6,620
支払負担金	0	35,400	-35,400
支払寄付金	50,000	0	50,000
委託費	1,445,910	1,533,798	-87,888
雑費	475,754	1,135,047	-659,293
経常費用計	36,331,986	40,413,014	-4,081,028
評価損益等調整前当期経常増減額	5,320,709	6,201,051	-880,342
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,320,709	6,201,051	-880,342
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	52,689	34,234	18,455
貸倒引当金戻入	52,689	34,234	18,455
経常外収益計	52,689	34,234	18,455
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	52,689	34,234	18,455
税引前当期一般正味財産増減額	5,373,398	6,235,285	-861,887
当期一般正味財産増減額	5,373,398	6,235,285	-861,887
一般正味財産期首残高	19,599,963	13,364,678	6,235,285
一般正味財産期末残高	24,973,361	19,599,963	5,373,398
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	2,840	-2,840
一般正味財産への振替額	0	2,840	-2,840
当期指定正味財産増減額	0	-2,840	2,840
指定正味財産期首残高	227,925	230,765	-2,840
指定正味財産期末残高	227,925	227,925	0
III 正味財産期末残高	25,201,286	19,827,888	5,373,398

財務諸表に対する注記

公益社団法人 北海道社会福祉士会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物及び什器備品…定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産：被災地活動支援金	227,925	2	2	227,925
合 計	227,925	2	2	227,925

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産：被災地活動支援金	227,925	(227,925)	(0)	(0)
合 計	227,925	(227,925)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	2,379,300	198,270	2,181,030
合 計	2,379,300	198,270	2,181,030

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
2020年度 キャリアパス支援事業補助金	北海道	0	239,201	239,201	0	一般正味財産
2020年度 介護給付適正化事業受託費	上富良野	0	348,084	348,084	0	一般正味財産
2020年度 高齢者虐待対応専門職派遣事業	札幌市	0	784,080	784,080	0	一般正味財産
2020年度 高齢者虐待対応専門職派遣事業	白老町	0	32,298	32,298	0	一般正味財産
合 計		0	1,403,663	1,403,663	0	

1 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

1 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

該当なし

1 4. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

1 5. 重要な後発事象

該当なし

16. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

2017年度(平成29年度)に貸倒損失処理が発生したため、貸倒実績率に基づき一般債権に対する貸倒引当金を設定していた。

その後平成30年度、令和元年度、令和2年度は貸倒れが発生しなかったため、過去3年間の貸倒実績率により本年度の貸倒引当金は計上されない。

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(2) 特定資産運用収入	0	2	-2
特定資産利息収入	0	2	-2
(4) 会費収入	28,305,000	28,457,000	-152,000
正会員会費収入	28,260,000	28,410,000	-150,000
賛助会員会費収入	45,000	47,000	-2,000
(5) 事業収入	16,928,600	11,397,080	5,531,520
事業収入	16,928,600	11,397,080	5,531,520
(6) 補助金等収入	0	1,403,663	-1,403,663
受取委託料収入	0	1,164,462	-1,164,462
受取助成金収入	0	239,201	-239,201
(7) 負担金収入	51,000	0	51,000
負担金収入	51,000	0	51,000
(10) 雑収入	12,610	394,950	-382,340
受取利息収入	2,610	170	2,440
雑収入	10,000	394,780	-384,780
事業活動収入計	45,297,210	41,652,695	3,644,515
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	31,318,110	20,475,072	10,843,038
給料手当支出	10,398,400	10,048,685	349,715
福利厚生費支出	2,110,720	1,924,988	185,732
旅費交通費支出	6,332,480	352,039	5,980,441
研修費支出	70,000	35,000	35,000
通信運搬費支出	2,060,510	1,279,118	781,392
会議費支出	276,000	5,354	270,646
消耗什器備品費支出	0	446,814	-446,814
消耗品費支出	250,000	22,386	227,614
書籍代購入支出	892,560	390,352	502,208
印刷製本費支出	1,075,700	923,702	151,998
賃借料支出	1,886,240	454,939	1,431,301
諸会費支出	25,000	25,000	0
諸謝金支出	4,708,000	3,158,500	1,549,500
租税公課支出	0	371,734	-371,734
負担金支出	787,200	912,155	-124,955
試験評価費支出	135,000	0	135,000
委託費支出	170,000	0	170,000
雑支出	140,300	124,306	15,994
(2) 管理費支出	16,806,385	15,658,644	1,147,741
給料手当支出	321,600	310,784	10,816
福利厚生費支出	417,280	293,721	123,559
会議費支出	15,000	0	15,000
旅費交通費支出	1,300,000	95,378	1,204,622
通信運搬費支出	909,600	1,245,833	-336,233
消耗什器備品費支出	30,000	125,922	-95,922
消耗品費支出	193,055	324,616	-131,561
印刷製本費支出	702,500	267,900	434,600
賃借料支出	1,272,300	912,510	359,790
諸会費支出	9,420,000	9,615,000	-195,000
保険料支出	0	4,300	-4,300

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
租税公課支出	651,000	477,816	173,184
慶弔交際費支出	30,000	13,200	16,800
寄付金支出	0	50,000	-50,000
委託費支出	1,268,000	1,445,910	-177,910
雑支出	276,050	475,754	-199,704
事業活動支出計	48,124,495	36,133,716	11,990,779
事業活動収支差額	-2,827,285	5,518,979	-8,346,264
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(2) 特定資産取崩収入	0	2	-2
積立預金取崩収入	0	2	-2
投資活動収入計	0	2	-2
2. 投資活動支出			
(2) 特定資産取得支出	0	2	-2
積立預金積立支出	0	2	-2
(3) 固定資産取得支出	0	2,379,300	-2,379,300
什器備品購入支出	0	2,379,300	-2,379,300
投資活動支出計	0	2,379,302	-2,379,302
投資活動収支差額	0	-2,379,300	2,379,300
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	-2,827,285	3,139,679	-5,966,964
前期繰越収支差額	4,954,618	19,652,652	-14,698,034
次期繰越収支差額	2,127,333	22,792,331	-20,664,998

収支計算書に対する注記

1、資金の範囲

資金の範囲には、流動資産及び流動負債を含めている。

ただし、流動資産及び流動負債には、1年基準により固定資産又は固定負債から振替えられたもの、引当金並びに棚卸資産(貯蔵品を除く。)を除くものとする。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2、次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	18,961,387	23,897,657
未収金	1,770,244	823,934
前払金	384,895	92,600
貯蔵品	13,370	21,111
合 計	21,129,896	24,835,302
未払金	1,366,649	1,944,797
前受金	113,000	0
預り金	-2,405	98,174
合 計	1,477,244	2,042,971
次期繰越収支差額	19,652,652	22,792,331

財 産 目 録

公益社団法人 北海道社会福祉士会 令和 3 年 3 月 31日現在

(単位:円)

科 目	使 用 目 的	金 額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
現金 本部	現金手許有高 運転資金として	25,467		
	現金 計		25,467	
普通預金 本部	北海道銀行 普通預金 運転資金として	3,859,771		
〃 〃	北洋銀行 普通預金 運転資金として	182,103		
郵便貯金 〃	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	5,666,045		
郵便振替 〃	ゆうちょ銀行 振替口座 運転資金として	7,485,257		
普通預金 〃	北海道銀行 普通預金 運転資金として	3,044,504		
郵便振替 〃	ゆうちょ銀行 振替口座 運転資金として	1,603,814		
通常貯金 道央地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	231,847		
通常貯金 道南地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	345,030		
通常貯金 道北地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	308,316		
通常貯金 オホーツク地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	282,421		
通常貯金 日胆地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	363,301		
通常貯金 十勝地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	363,428		
通常貯金 釧根地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	136,353		
	普通預金 計		23,872,190	
未収金 本部	公益目的事業に係る助成金、事業収益 法人会計に係る未収金	810,694 13,240		
	未収金 計		823,934	
前払金 本部	2021年度 公益目的事業に係る会場代 前払分 2021年度 他1事業に係る会場代 前払分 2021年度 法人会計に係る会場代 前払分	60,100 18,500 14,000		
			92,600	
貯蔵品 本部	切手 2020年度未使用分合計	21,111		
	貯蔵品 計		21,111	
	流動資産合計			24,835,302
2 固定資産				
(1)基本財産				
	基本財産合計		0	
(2)特定資産 本部	北海道銀行 普通預金 被災地活動支援金	227,925		
	特定資産合計		227,925	
(3)その他固定資産				
什器備品 本部	パソコン13台 公益目的事業の用に供している パソコン1台 他1事業の用に供している パソコン1台 法人会計の用に供している	1,890,226 145,402 145,402		
	その他固定資産合計		2,181,030	
	固定資産合計			2,408,955
	資産合計			27,244,257

財 産 目 録

公益社団法人 北海道社会福祉士会 令和 3 年 3 月 31日現在

(単位:円)

科 目	使 用 目 的	金 額		
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金 本部	公益目的事業に係る未払金 講師謝金他	880,030		
	他1事業、他2事業に係る未払金	12,306		
	法人会計に係る未払金 消耗品購入他	1,047,115		
釧根地区支部	法人会計に係る未払金 3月分運賃	5,346		
	未払金 計		1,944,797	
預り金 本部	公益目的事業に係る源泉所得税 3月分	53,931		
	他1事業に係る源泉所得税 3月分	1,684		
	法人会計 3月源泉所得税、2月社会保険料預り分他	42,559		
	預り金 計		98,174	
	流動負債計			2,042,971
2 固定負債				
	固定負債計		0	0
	負債合計			2,042,971
	指定正味財産合計		227,925	
	一般正味財産合計		24,973,361	
	正味財産の部合計			25,201,286

収支計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	本部	道央地区支部	道南地区支部	道北地区支部	オホーツク地区支部	十勝地区支部	釧路地区支部	合 計	内部取引等消去	合 計
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
(2) 特定資産運用収入	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
(4) 会費収入	28,457,000	0	0	0	0	0	0	28,457,000	0	28,457,000
正会員会費収入	28,410,000	0	0	0	0	0	0	28,410,000	0	28,410,000
賛助会員会費収入	47,000	0	0	0	0	0	0	47,000	0	47,000
賛助会員会費収入	47,000	0	0	0	0	0	0	47,000	0	47,000
(5) 事業収入	11,322,580	59,500	0	0	15,000	0	0	11,397,080	0	11,397,080
各種参加費等事業収入	11,322,580	59,500	0	0	15,000	0	0	11,397,080	0	11,397,080
第三者評価機関認証証料収入	7,792,580	59,500	0	0	15,000	0	0	7,867,080	0	7,867,080
ばあとなあ事業収入	330,000	0	0	0	0	0	0	330,000	0	330,000
補助金等収入	3,200,000	0	0	0	0	0	0	3,200,000	0	3,200,000
受取委託料収入	1,403,663	777,000	440,000	490,000	416,500	446,000	439,000	4,865,663	-3,462,000	1,403,663
介護保険適正化事業委託料収入	1,164,462	0	0	0	0	0	0	1,164,462	0	1,164,462
その他委託料収入	816,378	0	0	0	0	0	0	816,378	0	816,378
受取助成金収入	239,201	0	0	0	0	0	0	239,201	0	239,201
地域支度研修事業助成金	239,201	0	0	0	0	0	0	239,201	0	239,201
支部配分金収入	0	777,000	440,000	490,000	416,500	446,000	439,000	3,462,000	-3,462,000	0
共通	0	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	350,000	-350,000	0
会費割	0	417,000	80,000	130,000	56,500	86,000	79,000	942,000	-942,000	0
地区支部研修等配分金	0	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	2,170,000	-2,170,000	0
(10) 雑収入	403,371	1	1	2	1	2	2	403,381	-8,431	394,950
受取利息収入	160	1	1	2	1	2	2	403,211	-8,431	394,780
雑収入	403,211	0	0	0	0	0	0	403,211	-8,431	394,780
広告物同封手数料収入	85,431	0	0	0	0	0	0	85,431	0	85,431
会費銀行振込回収手数料収入	285,600	0	0	0	0	0	0	285,600	0	285,600
その他の雑収入	32,180	0	0	0	0	0	0	32,180	0	32,180
事業活動収入計	41,586,616	836,501	440,002	505,000	416,501	446,002	439,002	45,123,126	-3,470,431	41,652,695
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出	23,067,698	338,335	0	0	76,646	65,209	166,017	23,943,264	-3,468,192	20,475,072
給料手当支出	10,048,685	0	0	0	0	0	0	10,048,685	0	10,048,685
福利厚生費支出	1,924,988	0	0	0	0	0	0	1,924,988	0	1,924,988
福利厚生費支出(事)	631,558	0	0	0	0	0	0	631,558	0	631,558
法定福利費支出(事)	1,293,430	0	0	0	0	0	0	1,293,430	0	1,293,430
旅費交通費支出	160,809	191,230	0	0	0	0	0	352,039	0	352,039
研修費支出	35,000	0	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000
通信運搬費支出	1,093,610	26,124	0	79,709	20,560	11,444	43,239	1,285,310	-6,192	1,279,118
会議費支出	3,554	1,800	0	0	0	0	0	5,354	0	5,354
消耗什器備品費支出	446,814	281	0	2,134	3,426	0	0	446,814	0	446,814
書籍代購入支出	14,995	0	0	0	0	0	0	14,995	0	14,995
印刷製本費支出	377,262	0	0	0	0	0	0	377,262	0	377,262
書籍購入支出	806,591	0	0	45,058	0	9,365	13,090	864,004	0	864,004
賃借料支出	428,255	6,700	0	8,564	0	11,420	60,288	454,939	0	454,939
諸金費支出	25,000	0	0	39,000	52,000	32,000	48,000	156,000	0	156,000
諸謝金支出	2,843,500	110,000	0	0	0	0	0	2,953,500	0	2,953,500
租税公課支出	371,734	0	0	0	0	0	0	371,734	0	371,734
負担金支出	907,155	0	0	5,000	0	0	0	912,155	0	912,155
支部助成金支出(支部配分金)	3,462,000	0	0	0	0	0	0	3,462,000	-3,462,000	0
雑支出	117,746	2,200	0	660	660	980	1,400	124,306	0	124,306

収支計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	本部	道南地区支部	道北地区支部	オホーツク地区支部	日胆地区支部	十勝地区支部	釧路地区支部	合 計	内部取引等消去	合 計
(2) 管理費支出	15,025,289	266,319	94,972	16,559	57,434	17,492	40,840	15,660,883	-2,239	15,658,644
給料手当支出	310,784	0	0	0	0	0	0	310,784	0	310,784
福利厚生費支出	293,721	0	0	0	0	0	0	293,721	0	293,721
福利厚生費支出(管)	253,718	0	0	0	0	0	0	253,718	0	253,718
法定福利費支出(管)	40,003	0	0	0	0	0	0	40,003	0	40,003
旅費交通費支出	22,160	73,218	0	0	0	0	0	95,378	0	95,378
通信運搬費支出	1,108,738	10,307	25,872	908	52,864	8,970	21,420	1,248,072	-2,239	1,245,833
消耗什器備品費支出	87,992	0	0	0	0	0	0	87,992	0	87,992
印刷製本費支出	292,660	0	880	15,551	4,250	0	0	324,616	0	324,616
賃借料支出	118,274	94,324	18,120	0	0	7,322	11,275	267,900	0	267,900
諸会費支出	911,860	650	0	0	0	0	0	912,510	0	912,510
保険料支出	9,615,000	0	0	0	0	0	0	9,615,000	0	9,615,000
租税公課支出	4,300	0	0	0	0	0	0	4,300	0	4,300
雇労交際費支出	477,816	0	0	0	0	0	0	477,816	0	477,816
寄付金支出	13,200	0	0	0	0	0	0	13,200	0	13,200
委託費支出	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
雑支出	1,247,910	86,400	50,000	0	0	0	6,600	1,445,910	0	1,445,910
(3) 他会計への繰入金支出	470,874	1,420	100	100	320	1,200	320	475,754	0	475,754
本部支部間繰出額	-2,025,350	231,847	345,030	308,316	282,421	363,301	363,428	131,007	0	0
事業活動支出計	-2,025,350	231,847	345,030	308,316	282,421	363,301	363,428	131,007	0	0
事業活動収支差額	36,067,637	836,501	440,002	505,000	416,501	446,002	453,502	39,604,147	-3,470,431	36,133,716
II 投資活動収支の部	5,518,979	0	0	0	0	0	0	5,518,979	0	5,518,979
1. 投資活動収入										
(2) 特定資産取崩収入	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
積立預金取崩収入	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
投資活動収入計	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
2. 投資活動支出										
(2) 特定資産取得支出	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
積立預金積立支出	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
(3) 固定資産取得支出	2,379,300	0	0	0	0	0	0	2,379,300	0	2,379,300
什器備品購入支出	2,379,300	0	0	0	0	0	0	2,379,300	0	2,379,300
投資活動支出計	2,379,302	0	0	0	0	0	0	2,379,302	0	2,379,302
投資活動収支差額	-2,379,300	0	0	0	0	0	0	-2,379,300	0	-2,379,300
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	3,139,679	0	0	0	0	0	0	3,139,679	0	3,139,679
前期繰越収支差額	19,652,652	0	0	0	0	0	0	19,652,652	0	19,652,652
次期繰越収支差額	22,792,331	0	0	0	0	0	0	22,792,331	0	22,792,331

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(2) 特定資産運用収入	0	2	-2
特定資産利息収入	0	2	-2
(4) 会費収入	28,305,000	28,457,000	-152,000
正会員会費収入	28,260,000	28,410,000	-150,000
賛助会員会費収入	45,000	47,000	-2,000
賛助会員会費収入	45,000	47,000	-2,000
(5) 事業収入	16,768,600	11,322,580	5,446,020
事業収入	16,768,600	11,322,580	5,446,020
各種参加費等事業収入	11,952,600	7,792,580	4,160,020
第三者評価機関認証料収入	486,000	330,000	156,000
ばあとなあ事業収入	4,330,000	3,200,000	1,130,000
(6) 補助金等収入	0	1,403,663	-1,403,663
受取委託料収入	0	1,164,462	-1,164,462
介護保険適正化事業委託料収入	0	348,084	-348,084
その他委託料収入	0	816,378	-816,378
受取助成金収入	0	239,201	-239,201
キャリアパス支援研修事業助成金	0	239,201	-239,201
(7) 負担金収入	51,000	0	51,000
負担金収入	51,000	0	51,000
(10) 雑収入	11,305	403,371	-392,066
受取利息収入	1,305	160	1,145
雑収入	10,000	403,211	-393,211
広告物同封手数料収入	0	85,431	-85,431
会費銀行振込回収手数料収入	0	285,600	-285,600
その他の雑収入	10,000	32,180	-22,180
事業活動収入計	45,135,905	41,586,616	3,549,289
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	32,164,810	23,067,698	9,097,112
給料手当支出	10,398,400	10,048,685	349,715
福利厚生費支出	2,110,720	1,924,988	185,732
福利厚生費支出(事)	594,610	631,558	-36,948
法定福利費支出(事)	1,516,110	1,293,430	222,680
旅費交通費支出	5,756,480	160,809	5,595,671
研修費支出	70,000	35,000	35,000
通信運搬費支出	1,588,010	1,093,610	494,400
会議費支出	242,000	3,554	238,446
消耗什器備品費支出	0	446,814	-446,814
消耗品費支出	166,000	14,995	151,005
書籍代購入支出	892,560	377,262	515,298
印刷製本費支出	810,700	806,591	4,109
賃借料支出	1,665,740	428,255	1,237,485
諸会費支出	25,000	25,000	0
諸謝金支出	3,959,000	2,843,500	1,115,500
租税公課支出	0	371,734	-371,734
負担金支出	587,200	907,155	-319,955
試験評価費支出	135,000	0	135,000

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
委託費支出	165,000	0	165,000
支部助成金支出(支部配分金)	3,462,000	3,462,000	0
雑支出	131,000	117,746	13,254
(2) 管理費支出	15,798,380	15,025,289	773,091
給料手当支出	321,600	310,784	10,816
福利厚生費支出	417,280	293,721	123,559
福利厚生費支出(管)	370,390	253,718	116,672
法定福利費支出(管)	46,890	40,003	6,887
会議費支出	10,000	0	10,000
旅費交通費支出	921,000	22,160	898,840
通信運搬費支出	655,000	1,108,738	-453,738
消耗什器備品費支出	30,000	87,992	-57,992
消耗品費支出	141,000	292,660	-151,660
印刷製本費支出	547,000	118,274	428,726
賃借料支出	1,251,200	911,860	339,340
諸会費支出	9,420,000	9,615,000	-195,000
保険料支出	0	4,300	-4,300
租税公課支出	651,000	477,816	173,184
慶弔交際費支出	30,000	13,200	16,800
寄付金支出	0	50,000	-50,000
委託費支出	1,134,000	1,247,910	-113,910
雑支出	269,300	470,874	-201,574
(3) 他会計への繰入金支出	0	-2,025,350	2,025,350
本部支部間繰出額	0	-2,025,350	2,025,350
事業活動支出計	47,963,190	36,067,637	11,895,553
事業活動収支差額	-2,827,285	5,518,979	-8,346,264
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(2) 特定資産取崩収入	0	2	-2
積立預金取崩収入	0	2	-2
投資活動収入計	0	2	-2
2. 投資活動支出			
(2) 特定資産取得支出	0	2	-2
積立預金積立支出	0	2	-2
(3) 固定資産取得支出	0	2,379,300	-2,379,300
什器備品購入支出	0	2,379,300	-2,379,300
投資活動支出計	0	2,379,302	-2,379,302
投資活動収支差額	0	-2,379,300	2,379,300
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	-2,827,285	3,139,679	-5,966,964
前期繰越収支差額	4,954,618	19,652,652	-14,698,034
次期繰越収支差額	2,127,333	22,792,331	-20,664,998

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

[illegible]

収支計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										合 計		内部取引等消去	合 計			
	公益目的事業(公1)					公益目的事業(公2)					小 計	公 益 共 通			小 計	法人会計	
	公1)研修事業	公1)相談事業	公1)地域活性化事業	公1)福祉推進事業	公1)広域連携事業	公2)福祉推進事業	公2)地域活性化事業	公2)広域連携事業	公2)福祉推進事業	他1)福祉活動事業						他2)購買事業	法人会計
Ⅱ 投資活動収支の部																	
1. 投資活動収入																	
(2) 特定資産売却収入	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
繰上預金取崩収入	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
投資活動収入計	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
2. 投資活動支出																	
(2) 特定資産取得支出	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
繰上預金振替支出	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
(3) 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,062,060	2,062,060	158,620	0	158,620	158,620	2,379,300	2,379,300
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,062,060	2,062,060	158,620	0	158,620	158,620	2,379,300	2,379,300
投資活動支出計	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	2,062,060	2,062,060	158,620	158,620	2,379,300	2,379,300	2,379,300
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-2,062,060	-2,062,060	-158,620	-158,620	-2,379,300	-2,379,300	-2,379,300
Ⅲ 財務活動収支の部																	
1. 財務活動収入																	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出																	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出																	
当期収支差額	-2,384,401	0	-2,384,401	-872,226	193,497	-1,198,880	0	-957,585	-2,845,194	6,910,280	1,680,685	-2,489,271	-83,126	-2,572,397	4,031,391	3,139,679	1,428,219
前期繰越収支差額	-32,547,263	-944,927	-33,492,190	-5,892,684	-259,676	-11,916,710	0	-1,814,198	-19,883,268	70,816,434	17,440,976	-26,155,785	-2,084,376	-28,240,161	30,451,837	19,652,652	19,816,011
次期繰越収支差額	-34,931,664	-944,927	-35,876,591	-6,764,910	-66,179	-13,115,590	0	-2,781,783	-22,728,462	77,726,714	19,121,661	-28,645,056	-2,167,502	-30,812,558	34,483,228	22,792,331	21,244,230

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	160,000	74,500	85,500
事業収入	160,000	74,500	85,500
各種参加費等事業収入	160,000	74,500	85,500
(6) 補助金等収入	3,462,000	3,462,000	0
支部配分金収入	3,462,000	3,462,000	0
共通	350,000	350,000	0
会員割	942,000	942,000	0
地区支部研修等配分金	2,170,000	2,170,000	0
(10) 雑収入	1,305	10	1,295
受取利息収入	1,305	10	1,295
事業活動収入計	3,623,305	3,536,510	86,795
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	2,615,300	875,566	1,739,734
旅費交通費支出	576,000	191,230	384,770
通信運搬費支出	472,500	191,700	280,800
会議費支出	34,000	1,800	32,200
消耗品費支出	84,000	7,391	76,609
書籍代購入支出	0	13,090	-13,090
印刷製本費支出	265,000	117,111	147,889
賃借料支出	220,500	26,684	193,816
諸謝金支出	749,000	315,000	434,000
負担金支出	200,000	5,000	195,000
委託費支出	5,000	0	5,000
雑支出	9,300	6,560	2,740
(2) 管理費支出	1,008,005	635,594	372,411
会議費支出	5,000	0	5,000
旅費交通費支出	379,000	73,218	305,782
通信運搬費支出	254,600	139,334	115,266
消耗什器備品費支出	0	37,930	-37,930
消耗品費支出	52,055	31,956	20,099
印刷製本費支出	155,500	149,626	5,874
賃借料支出	21,100	650	20,450
委託費支出	134,000	198,000	-64,000
雑支出	6,750	4,880	1,870
(3) 他会計への繰入金支出	0	2,025,350	-2,025,350
本部支部間繰出額	0	2,025,350	-2,025,350
事業活動支出計	3,623,305	3,536,510	86,795
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0		0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	100,000	59,500	40,500
事業収入	100,000	59,500	40,500
各種参加費等事業収入	100,000	59,500	40,500
(6) 補助金等収入	777,000	777,000	0
支部配分金収入	777,000	777,000	0
共通	50,000	50,000	0
会員割	417,000	417,000	0
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
(10) 雑収入	0	1	-1
受取利息収入	0	1	-1
事業活動収入計	877,000	836,501	40,499
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	399,000	338,335	60,665
旅費交通費支出	100,000	191,230	-91,230
通信運搬費支出	39,000	26,124	12,876
会議費支出	18,000	1,800	16,200
消耗品費支出	26,000	281	25,719
印刷製本費支出	10,000	0	10,000
賃借料支出	34,000	6,700	27,300
諸謝金支出	172,000	110,000	62,000
雑支出	0	2,200	-2,200
(2) 管理費支出	478,000	266,319	211,681
旅費交通費支出	244,000	73,218	170,782
通信運搬費支出	75,000	10,307	64,693
消耗品費支出	4,000	0	4,000
印刷製本費支出	95,000	94,324	676
賃借料支出	0	650	-650
委託費支出	60,000	86,400	-26,400
雑支出	0	1,420	-1,420
(3) 他会計への繰入金支出	0	231,847	-231,847
本部支部間繰出額	0	231,847	-231,847
事業活動支出計	877,000	836,501	40,499
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(6) 補助金等収入	440,000	440,000	0
支部配分金収入	440,000	440,000	0
共通	50,000	50,000	0
会員割	80,000	80,000	0
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
(10) 雑収入	0	2	-2
受取利息収入	0	2	-2
事業活動収入計	440,000	440,002	-2
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	320,000	0	320,000
旅費交通費支出	18,000	0	18,000
通信運搬費支出	47,000	0	47,000
印刷製本費支出	60,000	0	60,000
賃借料支出	60,000	0	60,000
諸謝金支出	135,000	0	135,000
(2) 管理費支出	120,000	94,972	25,028
旅費交通費支出	3,000	0	3,000
通信運搬費支出	43,500	25,872	17,628
消耗品費支出	7,000	880	6,120
印刷製本費支出	16,500	18,120	-1,620
委託費支出	50,000	50,000	0
雑支出	0	100	-100
(3) 他会計への繰入金支出	0	345,030	-345,030
本部支部間繰出額	0	345,030	-345,030
事業活動支出計	440,000	440,002	-2
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	20,000	15,000	5,000
事業収入	20,000	15,000	5,000
各種参加費等事業収入	20,000	15,000	5,000
(6) 補助金等収入	490,000	490,000	0
支部配分金収入	490,000	490,000	0
共通	50,000	50,000	0
会員割	130,000	130,000	0
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
(10) 雑収入	1,000	0	1,000
受取利息収入	1,000	0	1,000
事業活動収入計	511,000	505,000	6,000
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	385,000	180,125	204,875
旅費交通費支出	20,000	0	20,000
通信運搬費支出	95,000	79,709	15,291
会議費支出	6,000	0	6,000
消耗品費支出	13,000	2,134	10,866
印刷製本費支出	69,000	45,058	23,942
賃借料支出	45,000	8,564	36,436
諸謝金支出	70,000	39,000	31,000
負担金支出	65,000	5,000	60,000
雑支出	2,000	660	1,340
(2) 管理費支出	126,000	16,559	109,441
旅費交通費支出	55,000	0	55,000
通信運搬費支出	33,000	908	32,092
消耗品費支出	18,000	15,551	2,449
印刷製本費支出	10,000	0	10,000
賃借料支出	8,000	0	8,000
雑支出	2,000	100	1,900
(3) 他会計への繰入金支出	0	308,316	-308,316
本部支部間繰出額	0	308,316	-308,316
事業活動支出計	511,000	505,000	6,000
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(6) 補助金等収入	416,500	416,500	0
支部配分金収入	416,500	416,500	0
共通	50,000	50,000	0
会員割	56,500	56,500	0
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
(10) 雑収入	100	1	99
受取利息収入	100	1	99
事業活動収入計	416,600	416,501	99
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	381,500	76,646	304,854
旅費交通費支出	103,000	0	103,000
通信運搬費支出	77,000	20,560	56,440
会議費支出	5,000	0	5,000
消耗品費支出	29,000	3,426	25,574
印刷製本費支出	34,000	0	34,000
賃借料支出	14,000	0	14,000
諸謝金支出	99,500	52,000	47,500
負担金支出	20,000	0	20,000
雑支出	0	660	-660
(2) 管理費支出	35,100	57,434	-22,334
旅費交通費支出	10,000	0	10,000
通信運搬費支出	15,000	52,864	-37,864
消耗品費支出	5,000	4,250	750
賃借料支出	5,100	0	5,100
雑支出	0	320	-320
(3) 他会計への繰入金支出	0	282,421	-282,421
本部支部間繰出額	0	282,421	-282,421
事業活動支出計	416,600	416,501	99
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(6) 補助金等収入	446,000	446,000	0
支部配分金収入	446,000	446,000	0
共通	50,000	50,000	0
会員割	86,000	86,000	0
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
(10) 雑収入	100	2	98
受取利息収入	100	2	98
事業活動収入計	446,100	446,002	98
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	310,000	65,209	244,791
旅費交通費支出	115,000	0	115,000
通信運搬費支出	65,000	11,444	53,556
消耗品費支出	5,000	0	5,000
印刷製本費支出	10,000	9,365	635
賃借料支出	5,000	11,420	-6,420
諸謝金支出	110,000	32,000	78,000
雑支出	0	980	-980
(2) 管理費支出	136,100	17,492	118,608
会議費支出	5,000	0	5,000
旅費交通費支出	43,000	0	43,000
通信運搬費支出	60,100	8,970	51,130
消耗品費支出	5,000	0	5,000
印刷製本費支出	23,000	7,322	15,678
雑支出	0	1,200	-1,200
(3) 他会計への繰入金支出	0	363,301	-363,301
本部支部間繰出額	0	363,301	-363,301
事業活動支出計	446,100	446,002	98
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	40,000	0	40,000
事業収入	40,000	0	40,000
各種参加費等事業収入	40,000	0	40,000
(6) 補助金等収入	453,500	453,500	0
支部配分金収入	453,500	453,500	0
共通	50,000	50,000	0
会員割	93,500	93,500	0
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
(10) 雑収入	50	2	48
受取利息収入	50	2	48
事業活動収入計	493,550	453,502	40,048
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	425,800	49,234	376,566
旅費交通費支出	115,000	0	115,000
通信運搬費支出	99,500	10,624	88,876
会議費支出	5,000	0	5,000
消耗品費支出	2,000	1,550	450
印刷製本費支出	32,000	2,400	29,600
賃借料支出	22,500	0	22,500
諸謝金支出	92,500	34,000	58,500
負担金支出	45,000	0	45,000
委託費支出	5,000	0	5,000
雑支出	7,300	660	6,640
(2) 管理費支出	67,750	40,840	26,910
旅費交通費支出	20,000	0	20,000
通信運搬費支出	13,000	21,420	-8,420
消耗品費支出	5,000	11,275	-6,275
印刷製本費支出	1,000	1,225	-225
委託費支出	24,000	6,600	17,400
雑支出	4,750	320	4,430
(3) 他会計への繰入金支出	0	363,428	-363,428
本部支部間繰出額	0	363,428	-363,428
事業活動支出計	493,550	453,502	40,048
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(6) 補助金等収入	439,000	439,000	0
支部配分金収入	439,000	439,000	0
共通	50,000	50,000	0
会員割	79,000	79,000	0
地区支部研修等配分金	310,000	310,000	0
(10) 雑収入	55	2	53
受取利息収入	55	2	53
事業活動収入計	439,055	439,002	53
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	394,000	166,017	227,983
旅費交通費支出	105,000	0	105,000
通信運搬費支出	50,000	43,239	6,761
消耗品費支出	9,000	0	9,000
書籍代購入支出	0	13,090	-13,090
印刷製本費支出	50,000	60,288	-10,288
賃借料支出	40,000	0	40,000
諸謝金支出	70,000	48,000	22,000
負担金支出	70,000	0	70,000
雑支出	0	1,400	-1,400
(2) 管理費支出	45,055	141,978	-96,923
旅費交通費支出	4,000	0	4,000
通信運搬費支出	15,000	18,993	-3,993
消耗什器備品費支出	0	37,930	-37,930
消耗品費支出	8,055	0	8,055
印刷製本費支出	10,000	28,635	-18,635
賃借料支出	8,000	0	8,000
委託費支出	0	55,000	-55,000
雑支出	0	1,420	-1,420
(3) 他会計への繰入金支出	0	131,007	-131,007
本部支部間繰出額	0	131,007	-131,007
事業活動支出計	439,055	439,002	53
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0		0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

公 益 社 団 法 人 北 海 道 社 会 福 祉 士 会
貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和 3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益(他)事業	法人会計	合計
I.資産の部				
1.流動資産				
現金	0	0	25,467	25,467
本部			25,467	25,467
普通預金	0	0	23,872,190	23,872,190
本部 道銀普通預金			3,859,771	3,859,771
本部 北洋普通預金			182,103	182,103
本部 郵便局通常貯金			5,666,045	5,666,045
本部 ゆうちょ銀行振替口座			7,485,257	7,485,257
本部 道銀普通預金(第三者通帳)			3,044,504	3,044,504
本部 ゆうちょ銀行振替口座(第三者通帳)			1,603,814	1,603,814
道央地区支部 郵便局 通常貯金			231,847	231,847
道南地区支部 郵便局 通常貯金			345,030	345,030
道北地区支部 郵便局 通常貯金			308,316	308,316
オホーツク地区支部 郵便局 通常貯金			282,421	282,421
日胆地区支部 郵便局 通常貯金			363,301	363,301
十勝地区支部 郵便局 通常貯金			363,428	363,428
釧根地区支部 郵便局 通常貯金			136,353	136,353
(差額調整分)	16,818,782	-27,291,644	10,472,862	0
未収金	810,694	0	13,240	823,934
本部 公1)研修事業 謝金戻り1名分	7,633			7,633
本部 公2)第三者評価事業 第三者評価機関認定手数料	330,000			330,000
本部 公2)地域福祉活動事業 高齢者虐待対応等専門職派遣(札幌市)	233,860			233,860
本部 公2)地域福祉活動事業 キャリアパス事業助成金(北海道)	239,201			239,201
本部 法人会計 北海道介護福祉士協会より 複合機リース代他			13,240	13,240
前払金	60,100	18,500	14,000	92,600
本部 2021年度 研修、理事会等 会場代	60,100	18,500	14,000	92,600
貯蔵品	0	0	21,111	21,111
本部 2020年度切手未使用分			21,111	21,111
流動資産合計	17,689,576	-27,273,144	34,418,870	24,835,302
2.固定資産				
(1)基本財産				
(2)特定資産				
本部 被災地活動支援金 北海道銀行 普通預金	227,925			227,925
(3)その他の固定資産				
本部 什器備品 期末帳簿価額	1,890,226	145,402	145,402	2,181,030
固定資産合計	2,118,151	145,402	145,402	2,408,955
資産の部合計	19,807,727	-27,127,742	34,564,272	27,244,257

公 益 社 団 法 人 北 海 道 社 会 福 祉 士 会
貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和 3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益(他)事業	法人会計	合計
Ⅱ.負債の部				0
1.流動負債				
未払金	880,030	12,306	1,052,461	1,944,797
本部 札幌中税務署 R2年度確定消費税	359,385			359,385
本部 札幌中税務署 R2年度確定消費税		11,349		11,349
本部 札幌中税務署 R2年度確定消費税			7,566	7,566
本部 法人会計 北海道 法人市民税均等割			20,000	20,000
本部 法人会計 札幌市 法人市民税均等割			50,000	50,000
本部 法人会計 札幌西年金事務所 3月分事業主負担金			96,553	96,553
本部 公1)研修事業 2020年度研修に係る謝金、交通費他	460,032			460,032
本部 公1)権利擁護事業 2020年度研修に係る謝金、交通費他	12,000			12,000
本部 公1)地域福祉活動事業 2020年度研修に係る謝金、交通費他	40,000			40,000
本部 法人会計 (有)谷川企画 2020年度HP保守管理料他			148,500	148,500
本部 法人会計 板垣会計事務所 決算料・消費税申告他			143,000	143,000
本部 法人会計 事務局員3名 3月分給与・通勤費			256,467	256,467
本部 法人会計 リコーリース 2月、3月分複合機、パソコンリース料他			131,960	131,960
本部 法人会計 サンコー事務機 2月分、3月分複合機PC料他			119,722	119,722
本部 法人会計 日本郵便(株) 3月分後納郵便			10,080	10,080
本部 法人会計 ヤマト運輸(株) 2月、3月分宅急便他運賃			33,750	33,750
本部 法人会計 (株)NTTぶらら 2月、3月分利用料金			3,960	3,960
本部 法人会計 JCB ZOOMライセンス代金他	8,613	957	7,557	17,127
本部 法人会計 中退共 退職共済掛金3月分			18,000	18,000
釧根地区支部 法人会計 3月分運賃			5,346	5,346
預り金	53,931	1,684	42,559	98,174
本部 法人会計 2月分社会保険料、3月分源泉所得税・住民税			42,559	42,559
本部 公1事業、公2事業 講師源泉税預り	53,931			53,931
本部 他1事業 講師源泉税預り		1,684		1,684
流動負債合計	933,961	13,990	1,095,020	2,042,971
2.固定負債	0	0	0	0
負債の部合計	933,961	13,990	1,095,020	2,042,971
Ⅲ.正味財産の部				0
1.指定正味財産	227,925	0	0	227,925
2.一般正味財産	18,645,841	-27,141,732	33,469,252	24,973,361
正味財産合計	18,873,766	-27,141,732	33,469,252	25,201,286
負債及び正味財産合計	19,807,727	-27,127,742	34,564,272	27,244,257

監査報告書

公益社団法人 北海道社会福祉士会

代表理事・会長 神内 秀之介 殿

2021年4月23日

公益社団法人 北海道社会福祉士会

監事 大内 高雄 ㊟

監事 石塚 慶如 ㊟

2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の監査につきまして、次のとおり、その方法および結果を報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書、収支計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2. 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

以上

議案第 5 号 相談役の選任について

本会定款第 35 条第 2 項の規定に基づき、相談役の選任について総会の決議を求めます。

(氏 名)

清野 光彦

(委 嘱 理 由)

長年に亘り、理事・副会長・会長を務め、トップリーダーとして様々な改革を進め、本会の発展に貢献された功績は大である。引き続き公益法人としての本会の運営全般について必要な助言をお願いしたいため。

(委嘱期間)

2021 年 6 月総会から 2023 年 6 月総会まで。

(氏 名)

竹田 匡

(委 嘱 理 由)

3 期に亘り日本社会福祉士会の理事を務め、本会でも企画運営に尽力いただいた。引き続き公益法人としての本会の運営全般について必要な助言をお願いしたいため。

(委嘱期間)

2021 年 6 月総会から 2023 年 6 月総会まで。

(委 嘱 根 拠)

定款第 35 条 この法人に、次の任意機関を置くことができる。

(1) 顧問 3 人以内

(2) 相談役 2 人以内

2 顧問は学識経験者（正会員を除く。）の中から、相談役はこの法人の理事又は監事となつたことがある者の中から、総会の決議によって任期を定めて選任する。

3 顧問は、会長の求めに応じて専門的な事項に関して助言を行う。

4 相談役は、会長の求めに応じて、この法人の運営に関して助言を行う。

5 顧問及び相談役は無報酬とする。

公益社団法人北海道社会福祉士会定款の変更案

1 変更趣旨

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第 37 号）及び、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省令の整備等に関する省令（令和元年厚生労働省令第 46 号）が、2019 年 6 月 14 日、同年 9 月 13 日にそれぞれ公布され、これら法律及び省令の規定により社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）の改正が同年 12 月 14 日に施行されたことに伴い、下記のとおり見直しされている。

1 社会福祉士及び介護福祉士の欠格事由の見直し（法第 3 条並びに規則第 1 条の 2 及び第 15 条関係）

法第 3 条に定める社会福祉士及び介護福祉士の欠格事由について、同条第 1 号を「成年被後見人又は被保佐人」から「心身の故障により社会福祉士又は介護福祉士の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの」に改め、同号の厚生労働省令で定める者は、「精神の機能の障害により社会福祉士又は介護福祉士の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者」とすること。また、上記に伴い、所定の様式を改正すること。

また、法第 3 条第 1 号に心身の故障がある者に対する個別的・実質的な審査によって適格性を判断する規定を設けたことに伴い、同条各号で定める欠格事由等に該当する場合の届出義務者について、整理を行うもの。

本会定款においても、欠格条項として第 10 条第 1 項第 1 号に「後見開始又は保佐開始の審判を受けたとき。」と規定されているため、定款変更を行うものである。

2 変更内容

本会定款を次のように変更する。

第 10 条第 1 項中第 1 号を次のように改める。

- (1) 心身の故障により社会福祉士の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

3 その他

公益社団法人日本社会福祉士会において、2021 年 3 月 20 日に臨時総会が開催され、同内容の定款変更を行っている。

公益社団法人北海道社会福祉士会 定款変更 新旧対照表

変更後	現行
公益社団法人北海道社会福祉士会定款 2012 年 5 月 26 日総会議決 2014 年 3 月 22 日一部改正 2015 年 6 月 6 日一部改正 2018 年 6 月 23 日一部改正 2019 年 6 月 22 日一部改正 2020 年 6 月 27 日一部改正 2021 年 6 月 26 日一部改正 (資格の喪失) 第 10 条 前 2 条の場合のほか、会員（第 3 号及び第 4 号に掲げる場合にあっては、正会員）は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。 <u>(1) 心身の故障により社会福祉士の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの</u> (2) 死亡し、又は解散したとき。 (3) 社会福祉士法第 32 条第 1 項又は第 2 項の規定により、登録を取り消されたとき。 (4) 社会福祉士法第 33 条の規定により、登録を消除されたとき。 (5) 第 7 条に定める会費を 2 年以上納入しなかったとき。	公益社団法人北海道社会福祉士会定款 2012 年 5 月 26 日総会議決 2014 年 3 月 22 日一部改正 2015 年 6 月 6 日一部改正 2018 年 6 月 23 日一部改正 2019 年 6 月 22 日一部改正 2020 年 6 月 27 日一部改正 (資格の喪失) 第 10 条 前 2 条の場合のほか、会員（第 3 号及び第 4 号に掲げる場合にあっては、正会員）は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。 <u>(1) 後見開始又は保佐開始の審判を受けたとき。</u> (2) 死亡し、又は解散したとき。 (3) 社会福祉士法第 32 条第 1 項又は第 2 項の規定により、登録を取り消されたとき。 (4) 社会福祉士法第 33 条の規定により、登録を消除されたとき。 (5) 第 7 条に定める会費を 2 年以上納入しなかったとき。

議案第 6 号 定款改正について

(6) 全ての会員が同意したとき。	(6) 全ての会員が同意したとき。
変更後	現行
2 (略) 附 則 この改正定款は、2 0 2 1 年 6 月 2 6 日から施行する。	2 (略)

公益社団法人北海道社会福祉士会定款

2012 年 5 月 26 日総会議決

2014 年 3 月 22 日一部改正

2015 年 6 月 6 日一部改正

2018 年 6 月 23 日一部改正

2019 年 6 月 22 日一部改正

2020 年 6 月 27 日一部改正

2021 年 6 月 26 日一部改正

第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 この法人は、公益社団法人北海道社会福祉士会と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を北海道札幌市に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活及び権利の擁護、北海道内における社会福祉に関する知識及び技術の普及及び啓発並びに社会福祉事業に携わる専門職員の技能の研鑽等に関する事業を行い、地域福祉サービスの推進と発展を図り、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 社会福祉の援助を必要とする住民の生活と権利の擁護に関する事業
- (2) 社会福祉に関する知識及び技術の普及及び啓発に関する事業
- (3) 社会福祉士の職務に関する知識及び技術の向上に関する事業

- (4) 社会福祉士等の資格取得の支援に関する事業
- (5) 相談援助従事者の養成及びその技術の研鑽に関する事業
- (6) 社会福祉及び社会福祉士に関する調査研究に関する事業
- (7) 社会福祉団体その他の関係団体との連携に関する事業
- (8) 北海道福祉サービス第三者評価事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第 3 章 会員

(法人の構成員)

第 5 条 この法人に次の会員を置く。

(1) 正会員 社会福祉士及び介護福祉士法（以下「社会福祉士法」という。）

第 28 条の規定により社会福祉士の登録を受け、かつ、北海道内に住所又は勤務先を有する者であって、この法人の目的に賛同して入会したもの

(2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人又は団体

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

(資格の取得)

第 6 条 この法人の会員になろうとする個人又は団体は、理事会において別定める入会申込書をこの法人に提出し、理事会の承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第 7 条 この法人が経常的に必要とする費用に充てるため、会員は、総会において別に定めるところにより、会費を支払う義務を負う。

(任意退会)

第 8 条 会員は、理事会において別に定める退会届をこの法人に提出することにより、任意に退会することができる。

2 退会しようとする者は、所定の手続きを行うものとする。

3 前 2 項にかかわらず、苦情を申立てられた者は、倫理委員会、理事会、総会等でその処分の審査及び審議が終わるまでは任意に退会することができ

ない。

(除名)

第 9 条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。この場合においては、当該会員に対し、当該総会の日から 1 週間前までにその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。

(1) この定款その他の規則に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(資格の喪失)

第 10 条 前 2 条の場合のほか、会員（第 3 号及び第 4 号に掲げる場合にあっては、正会員）は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 心身の故障により社会福祉士の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

(2) 死亡し、又は解散したとき。

(3) 社会福祉士法第 32 条第 1 項又は第 2 項の規定により、登録を取り消されたとき。

(4) 社会福祉士法第 33 条の規定により、登録を消除されたとき。

(5) 第 7 条に定める会費を 2 年以上納入しなかったとき。

(6) すべての会員が同意したとき。

2 会員が前 2 条及び前項の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する会員としての権利を失い義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

(抛出金品の不返還)

第 11 条 前 3 条の場合において、既納の会費その他の抛出金品は、返還しない。

第 4 章 総会

(構成)

第 1 2 条 総会は、すべての正会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般法人法上の社員総会とする。

(権限)

第 1 3 条 総会は、次の事項について決議する。

(1) 会員の除名

(2) 理事及び監事の選任又は解任

(3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認

(4) 定款の変更

(5) 解散及び残余財産の処分

(6) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 1 4 条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に臨時総会として開催する。

(招集)

第 1 5 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総正会員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

3 総会を招集するには、会長は、総会の日時及び場所その他法令で定められた事項を記載した書面をもって、総会の日 1 週間前（第 1 9 条第 1 項に規定する書面による議決権の行使をすることができる場合にあっては、2 週間前）までに、正会員に対してその通知を発しなければならない。

(議長)

第 1 6 条 総会の議長は、当該総会において、出席した正会員の中から選出する。

(議決権)

第 1 7 条 総会における議決権は、正会員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 18 条 総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 長期の借入れ
- (4) 定款の変更
- (5) 解散
- (6) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 21 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(代理人又は書面による議決権の行使)

第 19 条 正会員は、法令で定めるところにより、代理人又は書面によって、総会における議決権の行使をすることができる。

2 前項の代理人は、正会員でなければならない。

3 第 1 項の代理人又は書面によって議決権を行使した正会員の数及びその議決権の数は、それぞれ出席した正会員の数及びその議決権の数に算入する。

(議事録)

第 20 条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 前項の議事録には、当該総会の議長のほか、当該総会において選任された議事録署名人 2 人以上が、記名押印する。

第 5 章 役員

(設置)

第 2 1 条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 16 人以上 20 人以内

(2) 監事 2 人以内

2 理事のうち 1 人を会長、3 人を副会長とする。

3 前項の会長をもって一般法人法上の代表理事とする。

(選任)

第 2 2 条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2 理事及び監事は、連続して 4 期を超えて同一の役職に選任することはできない。ただし、特別の事情がある場合、1 期に限り引き続き同一の役職に選任することができるものとする。

3 会長及び副会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

4 この法人の理事のうちには、理事のいずれか 1 人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

5 この法人の監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）及びこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

(理事の職務及び権限)

第 2 3 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 副会長は、理事会において別に定めるところにより、会長を補佐する。

4 会長は、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 2 4 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の

業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

4 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくはこの定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。

5 監事は、前項に規定する場合において、必要があると認めるときは、会長に対し、理事会の招集を請求することができる。

(任期)

第 25 条 理事及び監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、退任した理事又は監事の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第 21 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(解任)

第 26 条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第 27 条 理事及び監事は、無報酬とする。

(責任の免除)

第 28 条 この法人は、一般社団及び一般財団法人法第 111 条第 1 項に定める役員の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第 6 章 理事会

(構成)

第 29 条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 30 条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長及び副会長の選定及び解職

(招集)

第 31 条 理事会は、会長が招集する。

2 会長以外の理事は、会長に対し、理事会の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。

3 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

4 理事会を招集する者は、理事会の日時及び場所を記載した書面をもって、理事会の日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。

(議長)

第 32 条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

第 33 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 34 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 7 章 顧問及び相談役

(顧問及び相談役)

第 35 条 この法人に、次の任意機関を置くことができる。

(1) 顧 問 3 人以内

(2) 相談役 2 人以内

2 顧問は学識経験者（正会員を除く。）の中から、相談役はこの法人の理事又は監事となつたことがある者の中から、総会の決議によって任期を定めて選任する。

3 顧問は、会長の求めに応じて、専門的な事項に関して助言を行う。

4 相談役は、会長の求めに応じて、この法人の運営に関して助言を行う。

5 顧問及び相談役は無報酬とする。

第 8 章 支部

(設置等)

第 36 条 1 又は 2 以上の区域（北海道が設置する総合振興局又は振興局の区域をいう。以下本条において同じ。）ごとに、この法人の支部を置く。

2 支部が置かれた区域に住所を有する正会員は、当該支部に属する。

3 支部ごとに、当該支部に属する正会員をもって構成する支部全体会を置く。

4 総会において別に定めるところにより、支部ごとに支部長その他の支部役員を置く。

5 支部役員の選任及び解任は、当該支部の支部全体会の決議によって行う。

6 支部役員は、理事会において別に定めるところにより、当該支部が置かれた区域における業務の執行について、会長を補佐する。

7 前 6 項に規定する事項のほか、支部の組織及び運営については、総会において別に定めるところによる。

第 9 章 資産及び会計

(財産の管理)

第 37 条 この法人の財産の管理については、理事会において別に定めるところによる。

(長期の借入れ)

第 38 条 この法人が資金の借入れ（当該事業年度において償還するものを除く。）をするには、総会の決議によらなければならない。

(事業年度)

第 39 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 40 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 41 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び社員名簿（正会員名簿）を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（１） 監査報告

（２） 理事及び監事の名簿

（３） 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

（４） 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

（公益目的取得財産残額の算定）

第 4 2 条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 4 8 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 3 項第 4 号の書類に記載するものとする。

第 1 0 章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第 4 3 条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

（解散）

第 4 4 条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（公益認定の取消し等に伴う贈与）

第 4 5 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第 5 条第 1 7 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

（残余財産の帰属）

第 4 6 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は認定法第 5 条第 1 7 号に掲げる法人であっ

て租税特別措置法第 40 条第 1 項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

第 11 章 公告の方法

(公告の方法)

第 47 条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第 12 章 事務局

(設置等)

第 48 条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 前項の事務局長及び職員は、理事会の承認を経て会長が任免する。
- 4 前 3 項に定めるもののほか、事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

第 13 章 雑則

(雑則)

第 49 条 法令又はこの定款で定めるもののほか、この法人の運営については、理事会において別に定めるところによる。

附則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）第 106 条第 1 項に定める公益法人の設

立の登記の日から施行する。

2 この法人の最初の会長は柏 浩文とする。

3 整備法第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第 39 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

(施行年月日 2013 年 4 月 1 日)

附 則

1 この改正定款は、2014 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2015 年 6 月 6 日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2018 年 6 月 23 日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2019 年 6 月 22 日から施行する。

附 則

1 この改正定款は、2020 年 6 月 27 日から施行する。

附 則

この改正定款は、2021 年 6 月 26 日から施行する。

議案第 7 号 倫理委員会委員の選任について

倫理委員会委員候補者について、下記の者を理事会において決定したので、倫理委員会委員選考に関する規程第 3 条第 4 項の規定に基づき総会の承認を求めます。

1 委員候補者

(会員・正会員による推薦)

会員番号	18168	2691	39968
氏名	田巻 憲史(再任)	奥寺 光子(新任)	平田 淳(新任)
住所地	帯広市	札幌市	旭川市
推薦者	東村 智之	柏 浩文	西中 裕一

(会員以外・団体に推薦依頼)

氏 名	難波 徹基(再任)	橋本 達志(再任)
住所地	札幌市	札幌市
所 属	札幌弁護士会	北海道精神保健 福祉士協会

2 任 期

2021 年 6 月 26 日から 2023 年 6 月定時総会の日まで。

報告事項第1号 理事会承認事項について

(2020年度第1回理事会 2020/7/25 オンライン開催)

1 オンライン会議・研修の実施に関するガイドライン案
2 2021年6月役員改選に係る選挙管理委員会委員の公募について承認した。
3 会員資格取得について承認された。

(2020年度第1回臨時理事会 2020/4/20～4/28 電磁的記録による開催)

1 2020年4月度新規入会申込を承認した。

(2020年度第2回臨時理事会 2020/5/12～5/15 電磁的記録による開催)

1 2019年度事業報告(案)、2019年度収支決算報告(案)及び2019年度監査報告(案)を承認した。
2 第22回定時総会の招集及び開催方法について承認した。
3 定款・規則・規程一部改訂について承認した。
4 就業規程等の改訂について承認した。

(2020年度第2回理事会 2020/10/24 オンライン開催)

1 権利擁護センター「ぽあとなあ北海道」にかかる規程改正について承認した。
2 会員資格取得について承認された。

(2020年度第3回臨時理事会 2020/5/15 オンライン開催)

1 倫理委員会から示された綱紀案件の処分案を承認した。

(2020年度第3回理事会 2021/1/23 オンライン開催)

1 2021年度収支予算案が承認された。
2 2021年理事改選・倫理委員選任について承認した。
3 会員資格取得について承認された。

(2020年度第4回臨時理事会 2020/5/27～5/28 電磁的記録による開催)

1 会員資格取得について承認された。

(2020年度第5回臨時理事会 2020/6/22～6/25 電磁的記録による開催)

1 会員資格取得について承認された。

(2020年度第6回臨時理事会 2020/6/27 オンライン開催)

承認事項なし

(2020年度第7回臨時理事会 2020/8/20～8/25 電磁的記録による開催)

1 会員資格取得について承認された。

(2020年度第8回臨時理事会 2020/9/10～9/16 電磁的記録による開催)

1 新型コロナウイルス感染予防に係る参集時ガイドライン、新型コロナウイルスの感染予防及び蔓延防止のための受講上の注意事項の参加同意について承認された。

(2020 年度第 9 回臨時理事会 2020/9/23～9/28 電磁的記録による開催)

1 会員資格取得について承認された。

(2020 年度第 10 回臨時理事会 2020/10/2～10/8 電磁的記録による開催)

1 選挙管理委員立候補者の無作為抽選について承認された。

(2020 年度第 11 回臨時理事会 2020/11/24～11/27 電磁的記録による開催)

1 会員資格取得について承認された。

(2020 年度第 12 回臨時理事会 2020/12/21～12/25 電磁的記録による開催)

1 会員資格取得について承認された。

(2020 年度第 13 回臨時理事会 2021/2/24 オンライン開催)

承認事項なし

(2020 年度第 14 回臨時理事会 2021/3/11～3/18 電磁的記録による開催)

1 2021 年度事業計画について承認した。

2 北海道災害福祉ネットワークとの協議締結について承認した。

公益社団法人北海道社会福祉士会 第23回定時総会 議案書

発行日：2021年5月19日

発行者：北海道社会福祉士会 会長 神内 秀之介

〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2.7 4階

TEL：011-213-1313 FAX：011-213-1314

E-mail：info@hokkaido-csw.or.jp